

令和3年度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 5 5 号
令 和 4 年 8 月 3 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久
同 安 藤 薫

令和3年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 規 模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入 の 概 要	9
(2)	歳 出 の 概 要	24
3	特 別 会 計	37
(1)	国民健康保険特別会計	37
(2)	財産区財産特別会計	41
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	43
(4)	介護保険特別会計	45
(5)	後期高齢者医療特別会計	49
4	財 産 に 関 する 調 書	52
5	基 金 運 用 状 況 調 書	56
む す び		57
決 算 審 査 資 料 (別 表)		59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「-」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中及び表(別表を除く。)中表示する歳入歳出予算の各区分(款項目節)の名称(以下「科目名」という。)は、読点を省略した。

なお、歳入歳出予算の異なる区分(目と節など)で科目名が同一である場合は、文中で同一の科目名を続けて表示した。(例:扶助費の扶助費)

令和 3 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 3 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 22 日～令和 4 年 8 月 2 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	68,960,350	69,689,158	△728,808	△1.0
歳入決算額 (A)	64,717,512	64,875,968	△158,456	△0.2
歳出決算額 (B)	62,492,626	62,842,997	△350,371	△0.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,224,887	2,032,972	191,915	9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	117,216	148,418	△31,202	△21.0
実質収支 (C)-(D)	2,107,671	1,884,554	223,117	11.8
単年度収支	223,117	258,397	△35,280	△13.7

前年度と比べると、予算総額は7億2,880万8千円(△1.0%)減少し、歳入決算額は1億5,845万6千円(△0.2%)、歳出決算額は3億5,037万1千円(△0.6%)それぞれ減少している。

形式収支は、22億2,488万7千円の黒字となっており、前年度に比べ1億9,191万5千円(9.4%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,721万6千円を差し引いた実質収支は、21億767万1千円の黒字となっており、前年度に比べ2億2,311万7千円(11.8%)増加している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、国民健康保険特別会計において赤字となったものの、一般会計、財産区財産特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において黒字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入624億5,658万9千円、歳出602億3,170万2千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計（駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。）及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

（ア）歳入決算額の財源別状況（4 ページ参照）

歳入総額は454億165万7千円で、前年度に比べ3億3,689万9千円（△0.7%）減少している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、市税で3億1,746万5千円（△1.7%）、諸収入で1億2,376万9千円（△13.0%）減少したものの、繰入金で14億275万円（1,154.9%）増加している。

一方、依存財源では、市債で23億166万3千円（136.6%）、府支出金で10億2,114万9千円（28.4%）増加したものの、国庫支出金で60億3,130万9千円（△36.0%）減少している。

自主財源と依存財源の割合は48.3：51.7となっており、前年度に比べ自主財源の割合は2.8ポイント上昇している。

（イ）歳出決算額の性質別状況（5 ページ参照）

歳出総額は447億5,012万8千円で、前年度に比べ5億2,121万1千円（△1.2%）減少している。

これを性質別でみると、義務的経費は26億6,337万9千円（13.9%）の増加で、総額に占める構成比は前年度に比べ6.5ポイント上昇し48.7%となっている。投資的経費は28億5,118万9千円（84.4%）の増加で、構成比は前年度に比べ6.4ポイント上昇し13.9%となっている。補助費等は85億2,004万4千円（△67.3%）の減少で、構成比は前年度に比べ△18.7ポイント低下し9.2%となっている。物件費は8億5,478万1千円（17.0%）の増加で、構成比は前年度に比べ2.1ポイント上昇し13.2%となっている。その他の経費は16億2,948万4千円（32.0%）の増加で、構成比は前年度に比べ3.8ポイント上昇し15.0%となっている。

（ウ）決算収支状況（5 ページ参照）

普通会計の実質収支は5億3,431万3千円の黒字、単年度収支は2億1,551万4千円の黒字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		21,907,534	48.3	5.2	20,827,759	45.5	△2.3
市 税		18,095,378	39.9	△1.7	18,412,843	40.3	△1.6
分 担 金 及 び 負 担 金		461,075	1.0	0.2	460,071	1.0	△11.9
使 用 料		359,733	0.8	6.3	338,459	0.7	△11.4
手 数 料		115,121	0.3	△1.5	116,817	0.3	△7.4
財 産 収 入		35,634	0.1	△4.0	37,132	0.1	△60.0
寄 附 金		21,845	0.0	△23.2	28,462	0.1	100.1
繰 入 金		1,524,211	3.4	1,154.9	121,461	0.3	47.5
諸 収 入		827,320	1.8	△13.0	951,089	2.1	0.2
繰 越 金		467,217	1.0	29.3	361,425	0.8	△19.9
依 存 財 源		23,494,123	51.7	△5.7	24,910,797	54.5	102.0
地 方 譲 与 税		147,881	0.3	1.5	145,687	0.3	1.5
利 子 割 交 付 金		13,101	0.0	△18.5	16,079	0.0	△2.6
配 当 割 交 付 金		103,879	0.2	52.3	68,185	0.1	△10.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		117,036	0.3	51.4	77,327	0.2	76.3
地 方 消 費 税 交 付 金		2,087,927	4.6	9.4	1,907,925	4.2	20.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,217	0.0	9.5	2,025	0.0	4.9
環 境 性 能 割 交 付 金		29,148	0.1	16.0	25,121	0.1	97.4
法 人 事 業 税 交 付 金		346,462	0.8	70.2	203,595	0.4	皆増
地 方 特 例 交 付 金		244,392	0.5	110.3	116,188	0.3	△45.8
地 方 交 付 税		1,084,212	2.4	236.6	322,110	0.7	△26.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,914	0.0	△1.3	14,100	0.0	12.3
国 庫 支 出 金		10,699,509	23.6	△36.0	16,730,818	36.6	172.8
府 支 出 金		4,618,072	10.2	28.4	3,596,923	7.9	45.6
市 債		3,986,373	8.8	136.6	1,684,710	3.7	46.5
(自動車取得税交付金)		0	0.0	△100.0	4	0.0	△100.0
合 計		45,401,657	100.0	△0.7	45,738,556	100.0	35.9

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費		21,780,197	48.7	13.9	19,116,818	42.2	8.0
人 件 費		6,053,679	13.5	1.1	5,985,892	13.2	19.3
公 債 費		2,005,239	4.5	2.1	1,964,492	4.3	2.4
扶 助 費		13,721,279	30.7	22.9	11,166,434	24.7	3.7
投 資 的 経 費		6,228,388	13.9	84.4	3,377,199	7.5	52.6
普通建設事業費		6,227,888	13.9	84.4	3,377,199	7.5	53.5
補助事業費		3,346,574	7.5	57.5	2,124,195	4.7	196.0
単独事業費		2,671,314	6.0	142.2	1,103,004	2.4	△17.2
県営事業負担金・ 受託事業費		210,000	0.5	40.0	150,000	0.3	0.0
投資及び出資金		500	0.0	皆増	0	-	-
災害復旧事業費		0	-	-	0	-	皆減
補 助 費 等		4,131,078	9.2	△67.3	12,651,122	27.9	256.1
物 件 費		5,891,784	13.2	17.0	5,037,003	11.1	△10.3
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)		6,718,681	15.0	32.0	5,089,197	11.2	20.6
合 計		44,750,128	100.0	△1.2	45,271,339	100.0	35.9

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	45,401,657	45,738,556	△336,899	△0.7
歳出決算額 (B)	44,750,128	45,271,339	△521,211	△1.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	651,529	467,217	184,312	39.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	117,216	148,418	△31,202	△21.0
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 534,313	^(イ) 318,799	215,514	67.6
単年度収支	^{(ア)-(イ)} 215,514	120,966	94,548	78.2

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

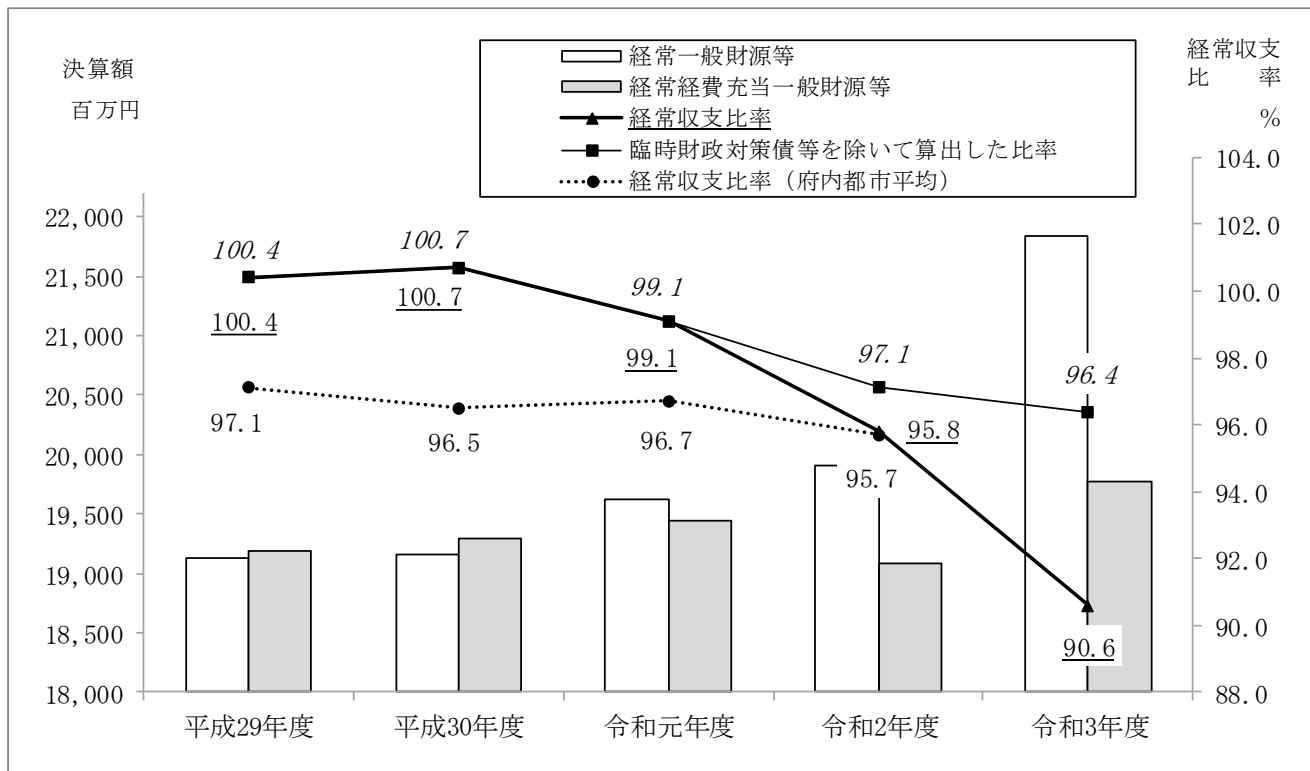
(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等 A	19,121,540	19,154,000	19,615,790	19,905,763	21,837,554
経常経費充当一般財源等 B	19,190,767	19,295,769	19,437,845	19,076,987	19,778,165
経常収支比率 B/A × 100	100.4 (100.4)	100.7 (100.7)	99.1 (99.1)	95.8 (97.1)	90.6 (96.4)

※()内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は90.6%で、前年度に比べ5.2ポイント改善し、3年連続で100%を下回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、0.7ポイント改善している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

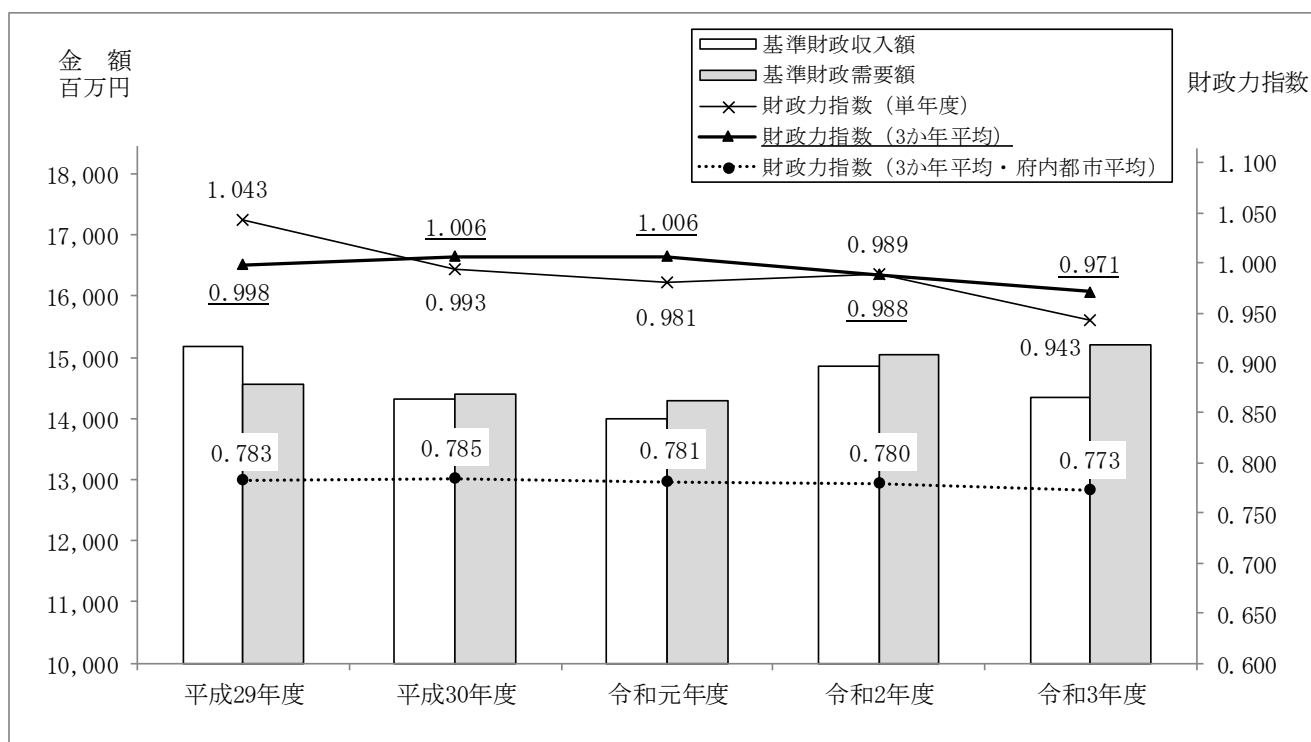
【財政力指数】

(単位：千円)

区分 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額 A		15,184,162	14,314,891	14,009,014	14,866,506	14,336,829
基準財政需要額 B		14,553,483	14,410,787	14,287,241	15,036,395	15,203,884
	A/B	1.043	0.993	0.981	0.989	0.943
財政力指数 (過去3か年の平均)		0.998	1.006	1.006	0.988	0.971

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は0.971で、前年度に比べ、0.017ポイント悪化した。

財政力指数の推移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

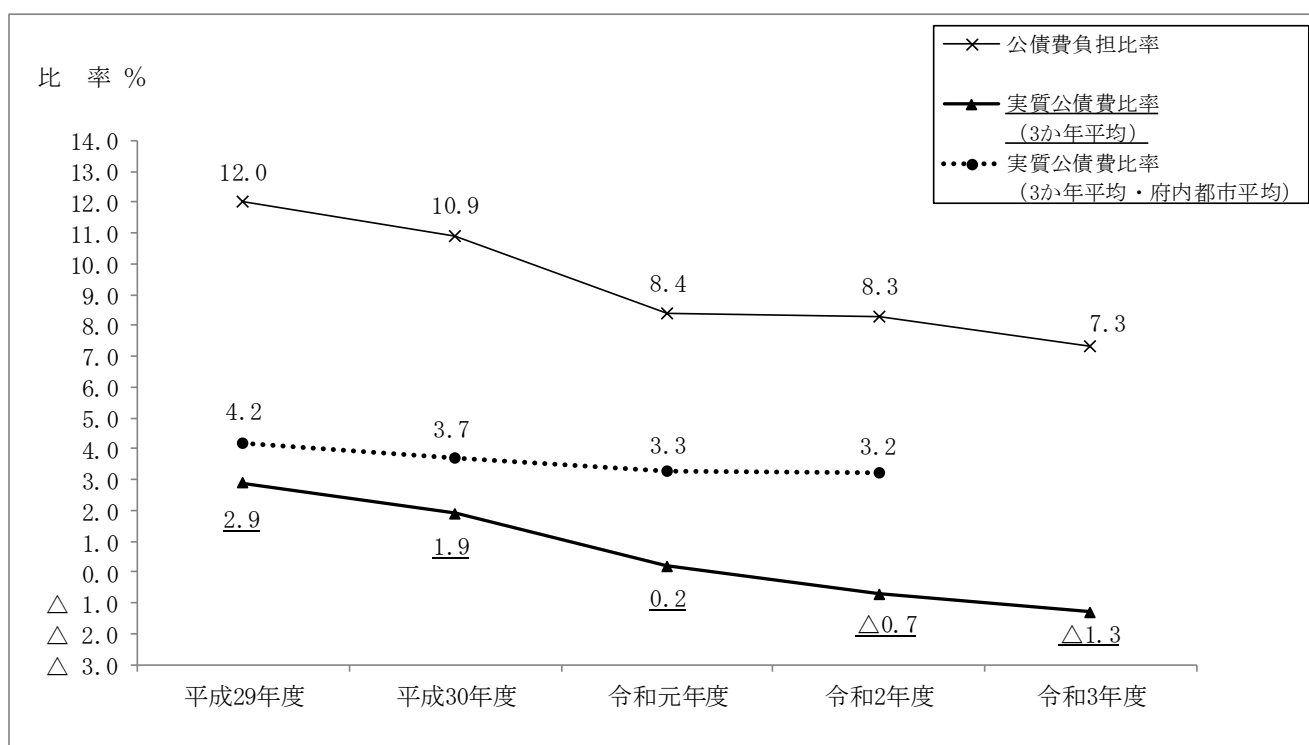
【公債費比率】

(単位：%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率 (3か年平均)	2.9	1.9	0.2	△0.7	△1.3
公債費負担比率	12.0	10.9	8.4	8.3	7.3

本年度の実質公債費比率は△1.3%で、前年度に比べ0.6ポイント改善し、公債費負担比率は7.3%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 400 億 6,100 万円に補正予算額 75 億 7,827 万 2 千円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 16 億 3,150 万 9 千円を加えて 492 億 7,078 万 1 千円となっている。

決算額は、歳入 455 億 2,932 万 2 千円、歳出 448 億 7,779 万 3 千円で、形式収支は 6 億 5,152 万 9 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,721 万 6 千円を控除した実質収支は 5 億 3,431 万 3 千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 3 億 1,879 万 9 千円を控除した単年度収支は 2 億 1,551 万 5 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和3年度	45,529,322	44,877,793	651,529	117,216	534,313
令和2年度	46,146,749	45,679,533	467,217	148,418	318,799
増減	△617,427	△801,740	184,313	△31,202	215,515
					(単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和3年度	49,270,781	45,900,979	45,529,322	92.4	99.2	△3,741,458	28,082	343,574
令和2年度	50,060,654	47,134,608	46,146,749	92.2	97.9	△3,913,905	39,084	948,775
増減	△789,873	△1,233,629	△617,427	0.2	1.3	172,446	△11,002	△605,201

本年度の歳入決算額は 455 億 2,932 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 1,742 万 7 千円 (△1.3%) 減少している。予算現額に対する執行率は 92.4%、調定額に対する収入率は 99.2% であり、前年度に比べ執行率は 0.2 ポイント、収入率は 1.3 ポイントそれぞれ上昇している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 180 億 9,537 万 8 千円 (構成比 39.7%)、国庫支出金 107 億 4,814 万 2 千円 (同 23.6%)、府支出金 45 億 6,944 万円 (同 10.0%)、市債 41 億 1,377 万 3 千円 (同 9.0%) となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、市債で20億2,226万3千円（96.7%）、繰入金で14億1,013万2千円（1,287.2%）、府支出金で10億1,660万5千円（28.6%）の増額となっている。

減少した主なものは、国庫支出金で60億2,676万5千円（△35.9%）、市税で3億1,746万5千円（△1.7%）、諸収入で1億2,729万3千円（△13.1%）の減額となっている。（別表3-2参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は3.0ポイント上昇して48.1%、依存財源は51.9%となっている。（別表3-3参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款1 市税

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	17,837,200	18,391,774	18,095,378	22,312	274,083	101.4	98.4
令和2年度	17,907,300	19,317,648	18,412,843	32,220	872,585	102.8	95.3
増 減	△70,100	△925,874	△317,465	△9,908	△598,501	△1.4	3.1

予算現額178億3,720万円に対し、調定額183億9,177万4千円、収入済額180億9,537万8千円で、収入済額は前年度に比べ3億1,746万5千円（△1.7%）減少している。

歳入総額に占める割合は39.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	6,446,175	6,927,935	△481,760	△7.0	△6.0	35.6	37.6
（個人）	4,801,531	4,860,152	△58,621	△1.2	4.8	26.5	26.4
（法人）	1,644,644	2,067,783	△423,139	△20.5	△24.3	9.1	11.2
固定資産税	9,078,321	8,987,130	91,191	1.0	1.8	50.2	48.8
軽自動車税	144,223	140,377	3,847	2.7	7.8	0.8	0.8
市たばこ税	748,501	710,292	38,210	5.4	△2.9	4.1	3.9
都市計画税	1,678,157	1,647,110	31,047	1.9	0.1	9.3	8.9
合 計	18,095,378	18,412,843	△317,465	△1.7	△1.6	100.0	100.0

市民税は64億4,617万5千円で、前年度に比べ4億8,176万円(△7.0%)減少している。これは、法人で4億2,313万9千円(△20.5%)、個人で5,862万1千円(△1.2%)それぞれ減少したためである。

固定資産税は90億7,832万1千円で、前年度に比べ9,119万1千円(1.0%)増加している。

軽自動車税は1億4,422万3千円で、前年度に比べ384万7千円(2.7%)増加している。

市たばこ税は7億4,850万1千円で、前年度に比べ3,821万円(5.4%)増加している。

都市計画税は16億7,815万7千円で、前年度に比べ3,104万7千円(1.9%)増加している。

市税収入率は現年度分99.4%、滞納繰越分74.5%で、全体では98.4%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。(別表4参照)

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額 金 額
	時効によるもの		滞納処分執行停止 に係るもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	千円
市民税(個人)	109	4,236	92	5,688	201	9,924	164,375
市民税(法人)	4	188	5	4,394	9	4,582	1,487
固定資産税・都市計画税	53	2,656	10	4,531	63	7,187	100,651
軽自動車税	53	333	27	287	80	620	7,570
合 計	219	7,412	134	14,900	353	22,312	274,083

不納欠損額は2,231万2千円(353件)で、その内訳は時効によるものが741万2千円(219件)、滞納処分執行停止に係るものが1,490万円(134件)となっており、前年度に比べ件数で52件(17.3%)増加し、金額は990万8千円(△30.7%)減少している。

収入未済額は2億7,408万3千円で、前年度に比べ5億9,850万1千円(△68.6%)減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	143,800	147,881	147,881	102.8	100.0
令和2年度	156,800	145,687	145,687	92.9	100.0
増 減	△13,000	2,194	2,194	9.9	0.0

本年度の決算額は1億4,788万1千円で、前年度に比べ219万4千円(1.5%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	16,000	13,101	13,101	81.9	100.0
令和2年度	16,000	16,079	16,079	100.5	100.0
増 減	0	△2,978	△2,978	△18.6	0.0

本年度の決算額は1,310万1千円で、前年度に比べ297万8千円(△18.5%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	62,000	103,879	103,879	167.5	100.0
令和2年度	66,000	68,185	68,185	103.3	100.0
増 減	△4,000	35,694	35,694	64.2	0.0

本年度の決算額は1億387万9千円で、前年度に比べ3,569万4千円(52.3%)増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	33,000	117,036	117,036	354.7	100.0
令和2年度	16,000	77,327	77,327	483.3	100.0
増 減	17,000	39,709	39,709	△128.6	0.0

本年度の決算額は1億1,703万6千円で、前年度に比べ3,970万9千円(51.4%)増加している。

款6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	243,000	346,462	346,462	142.6	100.0
令和2年度	213,000	203,595	203,595	95.6	100.0
増 減	30,000	142,867	142,867	238.2	0.0

本年度の決算額は3億4,646万2千円で、前年度に比べ1億4,286万7千円(70.2%)増加している。

款7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	1,912,000	2,087,927	2,087,927	109.2	100.0
令和2年度	1,980,000	1,907,925	1,907,925	96.4	100.0
増 減	△68,000	180,002	180,002	12.8	0.0

本年度の決算額は20億8,792万7千円で、前年度に比べ1億8,000万2千円(9.4%)増加している。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	1,400	2,217	2,217	158.4	100.0
令和2年度	1,500	2,025	2,025	135.0	100.0
増 減	△100	192	192	23.4	0.0

本年度の決算額は221万7千円で、前年度に比べ19万2千円(9.5%)増加している。

款 9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	33,000	29,148	29,148	88.3	100.0
令和2年度	37,000	25,121	25,121	67.9	100.0
増 減	△4,000	4,027	4,027	20.4	0.0

本年度の決算額は2,914万8千円で、前年度に比べ402万7千円(16.0%)増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	325,000	244,392	244,392	75.2	100.0
令和2年度	116,188	116,188	116,188	100.0	100.0
増 減	208,812	128,204	128,204	△24.8	0.0

本年度の決算額は2億4,439万2千円で、前年度に比べ1億2,820万4千円(110.3%)増加している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	1,067,055	1,084,212	1,084,212	101.6	100.0
令 和 2 年 度	369,582	322,110	322,110	87.2	100.0
増 減	697,473	762,102	762,102	14.4	0.0

本年度の決算額は10億8,421万2千円で、前年度に比べ7億6,210万2千円(236.6%)増加している。これは、普通交付税で7億747万3千円(443.3%)、特別交付税で5,462万9千円(33.6%)それぞれ増加したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

細 節 年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	867,055	159,582	707,473	443.3
特 別 交 付 税	217,157	162,528	54,629	33.6
合 計	1,084,212	322,110	762,102	236.6

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	12,000	13,914	13,914	116.0	100.0
令 和 2 年 度	14,000	14,100	14,100	100.7	100.0
増 減	△2,000	△186	△186	15.3	0.0

本年度の決算額は1,391万4千円で、前年度に比べ18万6千円(△1.3%)減少している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	519,480	493,173	483,692	3,549	5,932	93.1	98.1
令 和 2 年 度	600,286	506,448	484,400	5,561	16,487	80.7	95.6
増 減	△80,806	△13,274	△708	△2,012	△10,555	12.4	2.5

本年度の決算額は4億8,369万2千円で、前年度に比べ70万8千円(△0.1%)減少している。これは、児童福祉費負担金で217万2千円(1.1%)、社会福祉費負担金で1万5千円(0.4%)それぞれ増加したものの、障害福祉費負担金で289万4千円(△1.0%)減少したためである。

不納欠損額は354万9千円で、前年度に比べ201万2千円(△36.2%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で255万6千円(37件)、市立認定こども園保育料で96万8千円(4件)、障害福祉費負担金の介護給付費利用者負担金で2万5千円(2件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は593万2千円で、前年度に比べ1,055万5千円(△64.0%)減少している。その主な内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料385万1千円、市立認定こども園保育料204万4千円となっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	440,764	453,592	441,101	83	12,408	100.1	97.2
令 和 2 年 度	445,951	437,645	424,800	152	12,693	95.3	97.1
増 減	△5,187	15,948	16,301	△69	△285	4.8	0.1

本年度の決算額は4億4,110万1千円で、前年度に比べ1,630万1千円(3.8%)増加している。これは、手数料で169万6千円(△1.5%)減少したものの、使用料で1,799万7千円(5.8%)増加したためである。

その結果、使用料は3億2,598万円、手数料は1億1,512万1千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料	325,980	307,983	17,997	5.8
手数料	115,121	116,817	△1,696	△1.5
合計	441,101	424,800	16,301	3.8

不納欠損額は8万3千円で、前年度に比べ6万9万円(△45.4%)減少している。その内訳は、使用料では教育使用料の幼稚園保育料で6万9千円(2件)、手数料では衛生手数料のし尿処理手数料で1万4千円(4件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,240万8千円で、前年度に比べ28万5千円(△2.2%)減少している。その主な内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,019万2千円、教育使用料の学童保育室保育料118万7千円、市立幼稚園保育料32万6千円、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料49万1千円となっている。

款 15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和3年度	11,798,195	10,748,142	10,748,142	91.1	100.0
令和2年度	17,360,666	16,774,907	16,774,907	96.6	100.0
増減	△5,562,471	△6,026,765	△6,026,765	△5.5	0.0

本年度の決算額は107億4,814万2千円で、前年度に比べ60億2,676万5千円(△35.9%)減少している。

歳入総額に占める割合は23.6%で、前年度に比べ12.8ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,554,634	6,108,190	446,443	7.3
国庫補助金	4,131,470	10,601,509	△6,470,039	△61.0
委託金	62,038	65,208	△3,170	△4.9
合計	10,748,142	16,774,907	△6,026,765	△35.9

国庫負担金は65億5,463万4千円で、前年度に比べ4億4,644万3千円(7.3%)増加している。これは、民生費国庫負担金で1億5,488万8千円(△2.5%)減少したものの、衛生費国庫負担金で6億133万2千円(50,974.4%)増加したためである。

国庫補助金は41億3,147万円で、前年度に比べ64億7,003万9千円(△61.0%)減少している。これは主に、民生費国庫補助金で21億9,741万9千円(355.7%)増加したものの、総務費国庫補助金で91億3,023万6千円(△95.9%)減少したためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としては、総務費国庫補助金では主に特別定額給付金給付事業費補助金で86億4,960万円減少し、民生費国庫補助金では主に臨時特別給付金に関する事業費への補助金で19億8,754万円増加している。

委託金は6,203万8千円で、前年度に比べ317万円(△4.9%)減少している。これは主に、総務費委託金で347万7千円(△8.0%)減少したためである。

款16 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	4,763,269	4,569,440	4,569,440	95.9	100.0
令和2年度	4,081,217	3,552,834	3,552,834	87.1	100.0
増 減	682,052	1,016,605	1,016,605	8.8	0.0

本年度の決算額は45億6,944万円で、前年度に比べ10億1,660万5千円(28.6%)増加している。

歳入総額に占める割合は10.0%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		2,024,584	2,062,548	△37,964	△1.8
府 補 助 金		449,879	499,984	△50,104	△10.0
委 託 金		2,094,976	990,303	1,104,673	111.5
合 計		4,569,440	3,552,834	1,016,605	28.6

府負担金は20億2,458万4千円で、前年度に比べ3,796万4千円(△1.8%)減少している。これは主に、民生費府負担金で3,790万円(△1.8%)減少したためである。

府補助金は4億4,987万9千円で、前年度に比べ5,010万4千円(△10.0%)減少している。これは主に、衛生費府補助金で1,817万円(△73.1%)、教育費府補助金で1,793万3千円(△52.0%)減少したためである。

委託金は20億9,497万6千円で、前年度に比べ11億467万3千円(111.5%)増加している。これは主に、土木費委託金で11億392万9千円(129.9%)増加したためである。

款17 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	113,220	35,630	35,630	31.5	100.0
令和2年度	34,433	37,125	37,125	107.8	100.0
増 減	78,787	△1,495	△1,495	△76.3	0.0

本年度の決算額は3,563万円で、前年度に比べ149万5千円(△4.0%)減少している。これは主に、財産運用収入で100万5千円(△2.9%)減少したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	33,128	34,133	△1,005	△2.9
財産売払収入	2,502	2,993	△490	△16.4
合 計	35,630	37,125	△1,495	△4.0

款18 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	12,474	20,838	20,838	167.1	100.0
令和2年度	24,308	27,455	27,455	112.9	100.0
増 減	△11,834	△6,617	△6,617	54.2	0.0

本年度の決算額は2,083万8千円で、前年度に比べ661万7千円(△24.1%)減少している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	3,722,925	1,519,681	1,519,681	40.8	100.0
令和2年度	2,226,082	109,549	109,549	4.9	100.0
増 減	1,496,843	1,410,132	1,410,132	35.9	0.0

本年度の決算額は15億1,968万1千円で、前年度に比べ14億1,013万2千円(1,287.2%)増加している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	86,432	100,840	△14,409	△14.3
財産区財産	13,226	13,226	0	0.0
介護保険	73,205	87,614	△14,409	△16.4
基金繰入金	1,433,249	8,708	1,424,541	16,358.3
環 境	5,358	7,723	△2,364	△30.6
墓 地 管 理	203	177	26	14.6
緑 化	628	808	△181	△22.4
減 債	1,427,060	0	1,427,060	皆増
合 計	1,519,681	109,549	1,410,132	1,287.2

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は8,643万2千円で、前年度に比べ1,440万9千円(△14.3%)減少している。これは、介護保険特別会計繰入金で減少したためである。

基金繰入金は14億3,324万9千円で、前年度に比べ14億2,454万1千円(16,358.3%)増加している。これは主に、減債基金繰入金で14億2,706万円(皆増)増加したためである。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	808,210	897,550	844,262	2,138	51,151	104.5	94.1
令 和 2 年 度	942,145	1,019,717	971,556	1,151	47,011	103.1	95.3
増 減	△133,935	△122,167	△127,293	987	4,140	1.4	△1.2

本年度の決算額は8億4,426万2千円で、前年度に比べ1億2,729万3千円(△13.1%)減少している。

決算額について主なものを項別で見ると、延滞金加算金及び過料は2,592万3千円で、前年度に比べ568万円(△18.0%)減少している。

貸付金元利収入は2億7,390万3千円で、前年度に比べ236万9千円(△0.9%)減少している。

雑入は5億4,443万1千円で、前年度に比べ1億1,924万4千円(△18.0%)減少している。これは主に、小学校給食費負担金で増加したものの、都市再生機構負担金で減少したためである。

雑入の主な内容は、雑収入の小学校給食費負担金1億8,344万7千円である。

不納欠損額は213万8千円で、前年度に比べ98万7千円(85.7%)増加している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金(過年度分)152万9千円(9件)、老人医療費返還金2万6千円(1件)、児童扶養手当返還金58万4千円(5件)となっている。

収入未済額は5,115万1千円で、前年度に比べ414万円(8.8%)増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,622万6千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で65万3千円、雑入では雑収入で3,427万1千円となっている。なお、雑収入の主な内容は、返還金及び徴収金(過年度分)900万1千円、障害福祉サービス費等給付費返還金570万4千円である。

款 21 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 3 年 度	4,939,573	4,113,773	4,113,773	83.3	100.0
令 和 2 年 度	3,090,772	2,091,510	2,091,510	67.7	100.0
増 減	1,848,801	2,022,263	2,022,263	15.6	0.0

本年度の決算額は41億1,377万3千円で、前年度に比べ20億2,226万3千円(96.7%)増加している。

歳入総額に占める割合は9.0%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

目	年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
						令和3年度	令和2年度
総 務 債		1,121,100	183,400	937,700	511.3	27.3	8.8
民 生 債		134,400	9,000	125,400	1,393.3	3.3	0.4
衛 生 債		805,300	420,900	384,400	91.3	19.6	20.1
土 木 債		409,200	277,800	131,400	47.3	9.9	13.3
消 防 債		14,700	45,700	△31,000	△67.8	0.4	2.2
教 育 債		316,000	478,500	△162,500	△34.0	7.7	22.9
減収補てん債		0	414,638	△414,638	皆減	—	19.8
臨時財政対策債		1,313,073	261,572	1,051,501	402.0	31.9	12.5
合 計		4,113,773	2,091,510	2,022,263	96.7	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	467,216	467,217	467,217	100.0	100.0
令和2年度	361,424	361,425	361,425	100.0	100.0
増 減	105,792	105,792	105,792	0.0	0.0

本年度の決算額は4億6,721万7千円で、前年度に比べ1億579万2千円(29.3%)増加している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

(自動車取得税交付金)

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和3年度	0	0	0	-	-
令和2年度	0	3	3	-	100.0
増 減	0	△3	△3	-	-

本年度では予算計上していない交付金で、前年度に比べ3千円(皆減)減少している。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	49,270,781	44,877,793	91.1	927,736	3,465,252
令 和 2 年 度	50,060,654	45,679,533	91.2	1,631,509	2,749,612
増 減	△789,873	△801,740	△0.1	△703,773	715,639

本年度の歳出決算額は448億7,779万3千円で、前年度に比べ8億174万円(△1.8%)減少している。予算現額に対する執行率は91.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費190億9,099万5千円(構成比42.5%)、総務費98億1,247万円(同21.9%)、土木費45億3,207万円(同10.1%)、衛生費40億79万9千円(同8.9%)、教育費31億7,527万5千円(同7.1%)、公債費21億3,263万9千円(同4.8%)、消防費11億3,171万5千円(同2.5%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、民生費で31億3,460万1千円(19.6%)、土木費で15億2,959万1千円(50.9%)、衛生費で10億1,337万5千円(33.9%)の増額となっている。

減少した主なものは、総務費で56億9,716万円(△36.7%)、教育費で3億9,162万2千円(△11.0%)、公債費で2億3,865万3千円(△10.1%)、商工費で2億3,351万7千円(△27.3%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は34億6,525万2千円で、前年度に比べ7億1,563万9千円(26.0%)増加しており、主に民生費、衛生費、総務費、教育費、土木費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、積立金で17億7,125万6千円(156.7%)、工事請負費で11億6,068万円(152.5%)、委託料で8億2,607万4千円(16.4%)、補償補填及び賠償金で6億7,649万3千円(111.3%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、負担金補助及び交付金で59億6,311万5千円(△40.1)の減額となっている。

なお、人件費では報酬、共済費、災害補償費で減少したものの、職員手当等、給料の増により、5,956万2千円(1.0%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 3 年 度	290,013	285,444	98.4	4,569
令 和 2 年 度	274,300	268,515	97.9	5,785
増 減	15,713	16,929	0.5	△1,216

予算現額 2 億 9,001 万 3 千円に対し、支出済額は 2 億 8,544 万 4 千円で、予算執行率 98.4% となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,692 万 9 千円 (6.3%) 増加している。これは主に需用費、報酬で増加したためである。

不用額は 456 万 9 千円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 121 万 6 千円 (△21.0%) 減少している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	10,489,750	9,812,470	93.5	5,423	671,856
令 和 2 年 度	16,110,073	15,509,630	96.3	25,479	574,964
増 減	△5,620,323	△5,697,160	△2.8	△20,056	96,892

予算現額 104 億 8,975 万円に対し、支出済額は 98 億 1,247 万円で、予算執行率 93.5% となっている。

支出済額は前年度に比べ 56 億 9,716 万円 (△36.7%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 21.9% で 12.1 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では土地開発基金費の積立金で増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付費の負担金補助及び交付金の減により、69 億 9,407 万 1 千円 (△48.9%) 減少している。

また、水道事業会計への繰出金は 183 万 2 千円で前年度に比べ 5,375 万 5 千円 (△96.7%)、下水道事業会計への繰出金は 19 億円で前年度に比べ 5,000 万円 (△2.6%) それぞれ減少している。

徴税費では、税務総務費の償還金利息及び割引料、賦課徴収費の委託料の増により、1 億 8,505 万 2 千円 (44.1%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、委託料の減により、3,116 万 8 千円 (△15.3%) 減少している。

選挙費では、市長及び市議会議員補欠選挙費で減少したものの、市議会議員一般選挙費や衆議院議員総選挙費の増により、4,484 万 9 千円 (77.7%) 増加している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬の減により、4,991 万 7 千円 (△75.3%) 減少している。

保健体育費では、体育施設費の工事請負費の増により、11 億 4,916 万 8 千円 (277.2%) 増加している。

不用額は 6 億 7,185 万 6 千円で、これは主に、総務管理費では一般管理費の繰出金、徴税費では税務総務費の償還金利息及び割引料、保健体育費では体育施設費の工事請負費で生じており、前年度に比べ 9,689 万 2 千円 (16.9%) 増加している。

本年度は 542 万 3 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
総務管理費	コミュニティセンター費	コミュニティセンター管理事業	委託料	2,035
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	3,388
合 計				5,423

款 3 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度		20,577,419	19,090,995	92.8	609,156	877,268
令和 2 年度		16,938,508	15,956,394	94.2	20,740	961,373
	増 減	3,638,911	3,134,601	△1.4	588,416	△84,106

予算現額 205 億 7,741 万 9 千円に対し、支出済額は 190 億 9,099 万 5 千円で、予算執行率 92.8%となっている。

支出済額は前年度に比べ 31 億 3,460 万 1 千円 (19.6%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 42.5%で 7.6 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る非課税世帯等臨時特別給付金事業費の負担金補助及び交付金の増により、14億1,665万4千円（22.8%）増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は8億427万9千円で前年度に比べ1,111万6千円（△1.4%）減少し、介護保険特別会計への繰出金は11億3,421万7千円で167万1千円（0.1%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億3,542万2千円で402万7千円（1.7%）それぞれ増加している。

児童福祉費では、ひとり親家庭福祉費や児童措置費の負担金補助及び交付金で減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を含む児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の増により、17億2,788万4千円（25.1%）増加している。

生活保護費では、扶助費の償還金利子及び割引料で増加したものの、扶助費の扶助費の減により、993万7千円（△0.3%）減少している。

民生費全体の扶助費は77億738万6千円で、前年度に比べ2億4,439万2千円（3.3%）増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

（単位：千円）

年度 項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3-R2)
社会福祉費	1,890,741	1,960,013	2,093,909	2,111,251	2,311,839	200,587
児童福祉費	2,604,347	2,666,663	2,783,079	2,604,531	2,679,197	74,666
生活保護費	2,791,687	2,746,195	2,806,718	2,747,211	2,716,350	△30,861
合計	7,286,774	7,372,870	7,683,707	7,462,994	7,707,386	244,392

不用額は8億7,726万8千円で、これは主に、社会福祉費では障害福祉費の扶助費、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ8,410万6千円（△8.7%）減少している。

本年度は6億915万6千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
社会福祉費	非課税世帯等臨時特別給付金事業費	非課税世帯等臨時特別給付金事業	職員手当等	294
			需用費	212
			役務費	2,704
			委託料	24,623
			使用料及び賃借料	4,070
			負担金補助及び交付金	301,300
			計	333,203
児童福祉費	児童福祉総務費	家庭児童相談事業	委託料	20,168
		子育て世帯臨時特別給付金事業	需用費	38
			役務費	1,451
			負担金補助及び交付金	52,100
			計	53,589
		子育て世帯臨時特別給付金(支援給付分)事業	需用費	2
	役務費		27	
	負担金補助及び交付金		12,000	
	計	12,029		
	児童福祉施設費	子育て総合支援センター大規模改修事業	委託料	12,161
			工事請負費	178,006
			計	190,167
合 計				609,156

款4 衛生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和3年度		4,866,300	4,000,799	82.2	0	865,501
令和2年度		3,767,319	2,987,424	79.3	372,362	407,533
	増 減	1,098,981	1,013,375	2.9	△372,362	457,967

予算現額 48 億 6,630 万円に対し、支出済額は 40 億 79 万 9 千円で、予算執行率 82.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ10億1,337万5千円(33.9%)増加しており、歳出総額に占める割合は8.9%で2.4ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では斎場費の公有財産購入費で減少したものの、予防費の委託料の増により、5億5,553万7千円(46.3%)増加している。

清掃費では、塵芥処理費の負担金補助及び交付金の増により、4億5,783万8千円(25.6%)増加している。

不用額は8億6,550万1千円で、これは主に、保健衛生費では予防費の委託料、清掃費では塵芥処理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ4億5,796万7千円(112.4%)増加している。

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令和3年度		98,425	94,854	96.4	3,571
令和2年度		108,040	105,530	97.7	2,510
	増 減	△9,615	△10,676	△1.3	1,061

予算現額9,842万5千円に対し、支出済額は9,485万4千円で、予算執行率96.4%となっている。

支出済額は前年度に比べ1,067万6千円(△10.1%)減少している。これは主に農業水路費の委託料、需用費で減少したためである。

不用額は357万1千円で、これは主に農業水路費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ106万1千円(42.3%)増加している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	717,344	621,531	86.6	0	95,813
令和2年度	919,734	855,048	93.0	36,432	28,254
増減	△202,390	△233,517	△6.4	△36,432	67,559

予算現額7億1,734万4千円に対し、支出済額は6億2,153万1千円で、予算執行率86.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ2億3,351万7千円(△27.3%)減少している。これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で減少したためである。

不用額は9,581万3千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ6,755万9千円(239.1%)増加している。

款7 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,249,628	4,532,070	86.3	307,567	409,990
令和2年度	3,794,403	3,002,480	79.1	690,102	101,821
増減	1,455,225	1,529,591	7.2	△382,535	308,169

予算現額52億4,962万8千円に対し、支出済額は45億3,207万円で、予算執行率86.3%となっている。

支出済額は前年度に比べ15億2,959万1千円(50.9%)増加しており、歳出総額に占める割合は10.1%で3.5ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の需用費の増により、7,282万8千円(19.6%)増加している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費の減により、8,004万4千円(△11.3%)減少している。

水路費では、排水路費の需用費で減少したものの、排水路費の工事請負費、委託料の増により、1,654万2千円(11.6%)増加している。

都市計画費では、街路事業費の補償補填及び賠償金、公有財産購入費や再開発事業費の委託料の増により、15億1,915万5千円（86.5%）増加している。

住宅費では、住宅管理費の需用費で減少したものの、住宅管理費の委託料の増により、111万円（4.1%）増加している。

土木費全体の工事請負費は2億810万円で、前年度に比べ126万3千円（△0.6%）減少しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

（単位：千円）

項	目	支 出 済 額		増 減 額
		令和3年度	令和2年度	
土木管理費	交通対策費	1,401	1,819	△418
道路橋りょう費	道路維持費	164,663	170,113	△5,449
	交通安全対策費	22,095	37,431	△15,336
水路費	排水路費	19,941	0	19,941
合 計		208,100	209,363	△1,263

不用額は4億999万円で、これは主に、土木管理費では交通対策費の需用費、道路橋りょう費では交通安全対策費の役務費、水路費では排水路費の工事請負費、都市計画費では再開発事業費の委託料で生じており、前年度に比べ3億816万9千円（302.7%）増加している。

本年度は3億756万7千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額	
道路橋りょう費	道路維持費	道路補修事業	委託料	12,000	
			工事請負費	68,000	
			計	80,000	
	交通安全対策費	街路灯修繕事業		委託料	6,000
				計	
		千里丘三島線（東側）道路改良事業		公有財産購入費	15,800
				補償補填及び賠償金	48,300
				計	64,100
		正雀南千里丘線外2路線（阪急正雀駅前）道路改良事業		公有財産購入費	25,670
				補償補填及び賠償金	70,796
計	96,466				
自転車通行空間整備事業		工事請負費	18,310		
都市計画費	街路事業費	阪急京都線連続立体交差事業	委託料	42,691	
合 計				307,567	

款 8 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和3年度		1,172,057	1,131,715	96.6	0	40,342
令和2年度		1,127,913	1,056,322	93.7	19,975	51,617
	増 減	44,143	75,393	2.9	△19,975	△11,275

予算現額 11 億 7,205 万 7 千円に対し、支出済額は 11 億 3,171 万 5 千円で、予算執行率 96.6%となっている。

支出済額は前年度に比べ 7,539 万 3 千円 (7.1%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 2.5%で 0.2 ポイント上昇している。これは主に、常備消防費の備品購入費で減少したものの、災害対策費の備品購入費、委託料、常備消防費の需用費で増加したためである。

不用額は 4,034 万 2 千円で、これは主に常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ 1,127 万 5 千円 (△21.8%) 減少している。

款 9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 3 年 度	3,652,595	3,175,275	86.9	5,590	471,730
令 和 2 年 度	4,624,270	3,566,898	77.1	466,419	590,953
増 減	△971,675	△391,622	9.8	△460,829	△119,223

予算現額 36 億 5,259 万 5 千円に対し、支出済額は 31 億 7,527 万 5 千円で、予算執行率 86.9%となっている。

支出済額は前年度に比べ 3 億 9,162 万 2 千円 (△11.0%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 7.1%で 0.7 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では教育指導費の負担金補助及び交付金で増加したものの、教育指導費の需用費、教育センター費の委託料の減により、145 万 9 千円 (△0.2%) 減少している。

小学校費では、保健衛生費の備品購入費で増加したものの、学校管理費の委託料、工事請負費の減により、3 億 928 万 7 千円 (△22.2%) 減少している。

中学校費では、学校給食費の委託料で増加したものの、学校管理費の委託料、工事請負費の減により、8,510 万 8 千円 (△18.2%) 減少している。

幼稚園費では、幼稚園管理費の給料の減により、6,361 万 3 千円 (△19.0%) 減少している。

社会教育費では、公民館費の工事請負費の増により、7,318 万 4 千円 (14.2%) 増加している。

図書館費では、図書館管理費の委託料の減により、534 万円 (△3.8%) 減少している。

不用額は 4 億 7,173 万円で、これは主に、小学校費では学校管理費の工事請負費、社会教育費では公民館費の工事請負費で生じており、前年度に比べ 1 億 1,922 万 3 千円 (△20.2%) 減少している。

本年度は 559 万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
小学校費	学校管理費	小学校教育用コンピューター事業	委託料	2,393
中学校費	学校管理費	中学校教育用コンピューター事業	委託料	1,197
	学校給食費	中学校給食事業	委託料	2,000
合 計				5,590

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令和3年度		2,132,781	2,132,639	100.0	142
令和2年度		2,371,454	2,371,292	100.0	162
	増 減	△238,673	△238,653	0.0	△20

予算現額 21 億 3,278 万 1 千円に対し、支出済額は 21 億 3,263 万 9 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 2 億 3,865 万 3 千円 (△10.1%) 減少し、歳出総額に占める割合は 4.8%で 0.4 ポイント低下している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の 5 か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3-R2)
公債費計 A	2,719,393	2,575,303	2,097,943	2,371,292	2,132,639	△238,653
元 金	2,527,104	2,418,311	1,972,284	2,264,273	2,038,094	△226,179
利 子	192,289	156,992	125,659	107,019	94,545	△12,473
市税総額 B	18,429,968	18,374,744	18,708,207	18,412,843	18,095,378	△317,465
市税との 割合 A/B	14.8	14.0	11.2	12.9	11.8	△1.1

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 11.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況をみると、41億1,377万3千円の借入れに対し、20億3,809万4千円を償還した結果、本年度末現在高は197億9,098万5千円となり、前年度末に比べ20億7,567万9千円（11.7%）の増加となっている。（別表5参照）

款11 予備費

（単位：千円、%）

年度	区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和3年度		50,000	25,530	51.1	24,470
令和2年度		50,000	25,360	50.7	24,640
	増減	0	170	0.4	△170

当初予算額5,000万円に対し、充用額は2,553万円で、充用率は51.1%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は9件減少し、充用額は17万円（0.7%）増加し、充用率は4.0ポイント上昇している。

【予備費の充用の内訳】

◎新型コロナウイルス感染防止対策

（単位：千円）

款	項	件数	充用額
総務費	選挙費	9	1,995
消防費	消防費	2	5,963
教育費	教育総務費	2	2,832
令和3年度 合計		13	10,790
令和2年度 合計		26	21,094
増減		△13	△10,305

◎新型コロナウイルス感染防止対策以外

（単位：千円）

款	項	件数	充用額
総務費	総務管理費	2	1,697
	徴税費	1	2,133
民生費	社会福祉費	2	800
	生活保護費	1	330
土木費	道路橋りょう費	1	5
消防費	消防費	3	9,776
令和3年度 合計		10	14,740
令和2年度 合計		6	4,266
増減		4	10,475

◎総計

(単位：千円)

	件数	充用額
令和3年度 合計	23	25,530
令和2年度 合計	32	25,360
増減	△9	170

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は4件減少し、流用額は9,379万5千円(49.4%)増加している。

【予算流用の内訳】

(単位：千円)

款	件数	流用額
議会費	3	107
総務費	59	27,044
民生費	37	36,230
衛生費	17	19,310
商工費	1	1
土木費	38	184,194
消防費	24	875
教育費	40	15,839
令和3年度 合計	219	283,600
令和2年度 合計	223	189,805
増減	△4	93,795

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 97 億 3,667 万 3 千円に対し、歳入決算額 93 億 2,315 万 4 千円、歳出決算額 93 億 412 万 6 千円で、形式収支、実質収支ともに 1,902 万 8 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 6,293 万 4 千円を控除した単年度収支は、4,390 万 6 千円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,323,154	9,297,914	25,240	0.3
歳 出 (B)	9,304,126	9,234,980	69,146	0.7
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	19,028	62,934	△43,906	△69.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	19,028	62,934	△43,906	△69.8
単 年 度 収 支	△43,906	45,602	△89,508	△196.3

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和3年度	9,736,673	10,001,493	9,323,154	95.8	93.2	△413,519	84,038	594,301
令和2年度	9,904,138	10,013,610	9,297,914	93.9	92.9	△606,224	71,262	644,435
増 減	△167,465	△12,118	25,240	1.9	0.3	192,705	12,776	△50,133

歳入決算額は 93 億 2,315 万 4 千円で、前年度に比べ 2,524 万円 (0.3%) 増加し、予算現額に対する執行率は 95.8%となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 66 億 1,243 万 7 千円 (構成比 70.9%)、国民健康保険料 17 億 9,959 万 8 千円 (同 19.3%) である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 6,398 万 4 千円 (△3.4%) 減少している。これは、一般被保険者で 6,377 万 9 千円 (△3.4%)、退職被保険者等で 20 万 5 千円 (△21.4%) それぞれ減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	収納率	
					令和3年度	令和2年度
現年度分	調定額	1,834,773	1,898,688	△63,915	92.8	92.4
	収入済額	1,703,568	1,753,630	△50,062		
一般被保険者	調定額	1,834,773	1,898,686	△63,913	92.8	92.4
	収入済額	1,703,568	1,753,630	△50,062		
退職被保険者等	調定額	0	2	△2	-	0.0
	収入済額	0	0	0		
滞納繰越分	調定額	637,048	673,259	△36,211	15.1	16.3
	収入済額	96,030	109,952	△13,922		
一般被保険者	調定額	632,663	667,513	△34,850	15.1	16.3
	収入済額	95,278	108,995	△13,717		
退職被保険者等	調定額	4,385	5,746	△1,361	17.2	16.7
	収入済額	752	957	△205		
合計	調定額	2,471,821	2,571,947	△100,127	72.8	72.5
	収入済額	1,799,598	1,863,582	△63,984		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で17億356万8千円、滞納繰越分で9,603万円となっており、前年度に比べ現年度分で5,006万2千円(△2.9%)、滞納繰越分で1,392万2千円(△12.7%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で92.8%、滞納繰越分で15.1%となっており、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分で1.2ポイント低下している。全体では72.8%で、0.3ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減
年間平均被保険者世帯数 (世帯)		11,535	11,706	△171
年間平均被保険者数 (人)		17,524	18,009	△485
一世帯当たりの調定額 (円)		159,061	162,198	△3,137
1人当たりの調定額 (円)		104,701	105,430	△729
1人当たりの収入済額 (円)		97,213	97,375	△162

年間平均被保険者世帯数は1万1,535世帯で、前年度に比べ171世帯(△1.5%)減少している。

年間平均被保険者数は1万7,524人で、485人(△2.7%)減少している。

被保険者1人当たりの調定額は10万4,701円で729円(△0.7%)、収入済額は9万7,213円で162円(△0.2%)それぞれ減少している。

府支出金は、前年度に比べ9,148万8千円(1.4%)増加している。

不納欠損額は8,403万8千円(1,391件)で、前年度に比べ1,277万6千円(17.9%)増加している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は5億9,430万1千円で、前年度に比べ5,013万3千円(△7.8%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で4,751万9千円(△7.5%)減少したためである。

(イ) 歳出の概要

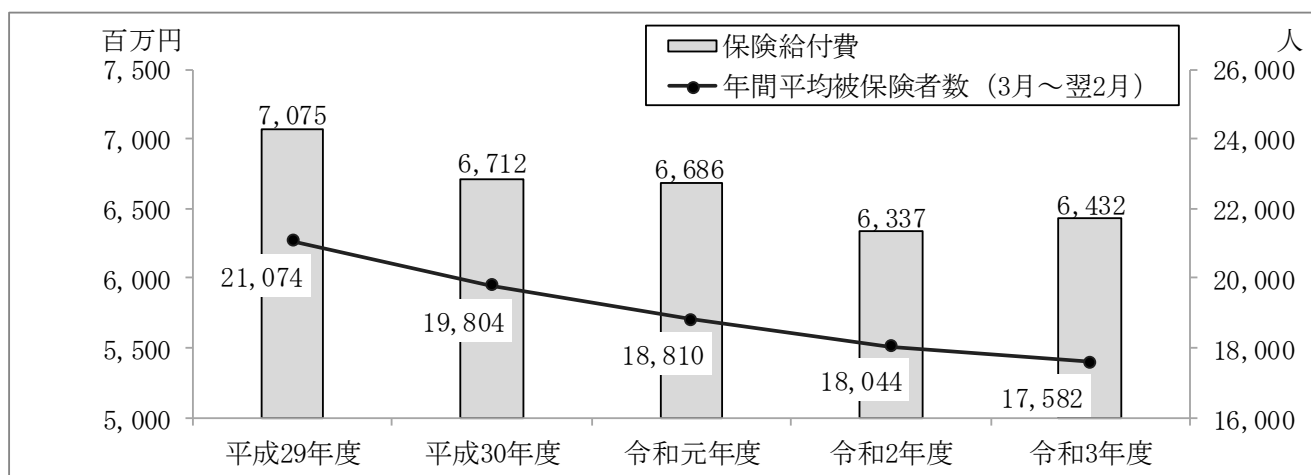
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和3年度	9,736,673	9,304,126	432,547	95.6
令和2年度	9,904,138	9,234,980	669,158	93.2
増減	△167,465	69,146	△236,611	2.4

歳出決算額は93億412万6千円で、前年度に比べ6,914万6千円(0.7%)増加し、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費64億3,154万3千円(構成比69.1%)、国民健康保険事業費納付金26億412万2千円(同28.0%)である。

保険給付費は、前年度に比べ9,445万5千円(1.5%)増加している。これは、療養諸費などで増加したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	17,582	18,044	△462	0	0	0
診 療 件 数	(件)	282,023	269,969	12,054	△1	1	△2
1 人 当 た り の	診 療 回 数 (回)	16.0	15.0	1.0	-	-	-
費 用 額	(千円)	7,366,196	7,252,982	113,214	△4	4	△9
1 人 当 た り の	費 用 額 (円)	418,962	401,961	17,001	-	-	-
保 険 者 負 担 額	(千円)	5,447,249	5,348,314	98,934	△3	3	△6
1 人 当 た り の	保 険 者 負 担 額 (円)	309,820	296,404	13,416	-	-	-

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万7,582人で、前年度に比べ462人(△2.6%)減少し、診療件数は28万2,023件で1万2,054件(4.5%)増加している。

1人当たりの診療回数は16.0回で1.0回(6.7%)、1人当たりの費用額は41万8,962円で1万7,001円(4.2%)、1人当たりの保険者負担額は30万9,820円で1万3,416円(4.5%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者は制度廃止により皆無である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ4,711万8千円(△1.8%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 13 億 8,401 万 7 千円に対し、歳入決算額 13 億 8,809 万 7 千円、歳出決算額 2,887 万 1 千円で、形式収支、実質収支ともに 13 億 5,922 万 6 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 13 億 2,195 万円を控除した単年度収支は、3,727 万 6 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,388,097	1,359,736	28,361	2.1
歳 出 (B)	28,871	37,785	△8,914	△23.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,359,226	1,321,950	37,276	2.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,359,226	1,321,950	37,276	2.8
単 年 度 収 支	37,276	28,369	8,907	31.4

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和3年度	1,384,017	1,388,097	1,388,097	100.3	100.0	4,080	0	0
令和2年度	1,354,083	1,359,736	1,359,736	100.4	100.0	5,653	0	0
増 減	29,934	28,361	28,361	△0.1	0.0	△1,573	0	0

歳入決算額は 13 億 8,809 万 7 千円で、前年度に比べ 2,836 万 1 千円 (2.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 100.3%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 13 億 2,195 万円 (構成比 95.2%)、財産収入 6,613 万 2 千円 (同 4.8%) である。

繰越金は、前年度に比べ 2,836 万 9 千円 (2.2%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和3年度	1,384,017	28,871	1,355,146	2.1
令和2年度	1,354,083	37,785	1,316,298	2.8
増減	29,934	△8,914	38,848	△0.7

歳出決算額は2,887万1千円で、前年度に比べ891万4千円(△23.6%)減少し、予算現額に対する執行率は2.1%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1,564万5千円(構成比54.2%)、繰出金1,322万6千円(同45.8%)である。

諸支出金は、前年度に比べ891万4千円(△36.3%)減少している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額 1,269 万 8 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 825 万 6 千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	8,256	16,568	△8,312	△50.2
歳 出 (B)	8,256	16,568	△8,312	△50.2
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和3年度	12,698	8,256	8,256	65.0	100.0	△4,442	0	0
令和2年度	18,719	16,568	16,568	88.5	100.0	△2,151	0	0
増 減	△6,021	△8,312	△8,312	△23.5	0.0	△2,291	0	0

歳入決算額は 825 万 6 千円で、前年度に比べ 831 万 2 千円 (△50.2%) 減少し、予算現額に対する執行率は 65.0%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金 510 万 4 千円 (構成比 61.8%)、共済掛金 314 万 8 千円 (同 38.1%) である。

共済掛金は、前年度に比べ 60 万円 (△16.0%) 減少している。

繰入金は、前年度に比べ 770 万 9 千円 (△60.2%) 減少している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 26 事業所、被共済者数は 126 人となっており、前年度末と比べ事業所数で 2 か所 (△7.1%)、被共済者数で 14 人 (△10.0%) 減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和3年度	12,698	8,256	4,442	65.0
令和2年度	18,719	16,568	2,151	88.5
増減	△6,021	△8,312	2,291	△23.5

歳出決算額は825万6千円で、前年度に比べ831万2千円(△50.2%)減少し、予算現額に対する執行率は65.0%となっている。

歳出の主な内容は、共済金823万8千円(構成比99.8%)である。

共済金は、前年度に比べ831万円(△50.2%)減少している。

なお、退職給付金の支払件数は27件、支払額は453万5千円で、1件当たりの給付額は16万7,951円となり、前年度に比べ支払件数は42件(△60.9%)、支払額で769万5千円(△62.9%)それぞれ減少し、1件当たりの給付額で9,292円(△5.2%)減少している。

(4) 介護保険特別会計 (別表 10 参照)

本年度の決算額は、予算現額 72 億 9,343 万 9 千円に対し、歳入決算額 71 億 5,938 万 3 千円、歳出決算額 70 億 2,099 万 5 千円で、形式収支、実質収支ともに 1 億 3,838 万 8 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1 億 2,807 万 4 千円を控除した単年度収支は、1,031 万 4 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,159,383	6,766,647	392,736	5.8
歳 出 (B)	7,020,995	6,638,573	382,422	5.8
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	138,388	128,074	10,314	8.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	138,388	128,074	10,314	8.1
単 年 度 収 支	10,314	57,144	△46,830	△82.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和3年度	7,293,439	7,234,296	7,159,383	98.2	99.0	△134,056	46,151	28,762
令和2年度	7,101,950	6,854,938	6,766,647	95.3	98.7	△335,303	22,347	65,943
増 減	191,489	379,358	392,736	2.9	0.3	201,247	23,803	△37,181

歳入決算額は 71 億 5,938 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 9,273 万 6 千円 (5.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 98.2%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 17 億 6,593 万 8 千円 (構成比 24.7%)、保険料 15 億 1,268 万 2 千円 (同 21.1%)、国庫支出金 15 億 970 万 7 千円 (同 21.1%)、繰入金 12 億 3,421 万 7 千円 (同 17.2%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 1 億 1,575 万 3 千円 (8.3%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増減額	収 納 率	
					令和3年度	令和2年度
現年度分	調定額	1,518,647	1,403,294	115,353	99.1	99.1
	収入済額	1,505,567	1,390,545	115,023		
特別徴収	調定額	1,363,387	1,263,497	99,890	100.2	100.2
	収入済額	1,366,500	1,266,331	100,169		
普通徴収	調定額	155,260	139,798	15,463	89.6	88.9
	収入済額	139,068	124,214	14,854		
滞納繰越分	調定額	34,574	40,054	△5,480	20.6	15.9
	収入済額	7,114	6,384	730		
合 計	調定額	1,553,221	1,443,348	109,873	97.4	96.8
	収入済額	1,512,682	1,396,929	115,753		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1億1,502万3千円(8.3%)、滞納繰越分の収入済額は73万円(11.4%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.1%、滞納繰越分で20.6%となっており、前年度に比べ現年度分が変わらず、滞納繰越分で4.7ポイント上昇している。全体では97.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を第1号被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の第1号被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	22,347	22,298	49
1人当たりの調定額	(円)	67,958	62,934	5,024
1人当たりの収入済額	(円)	67,372	62,362	5,010

※年間平均被保険者数は、保険料が決定される7月以降9か月の平均値。

国庫支出金は、前年度に比べ5,056万4千円(3.5%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ8,943万円(5.3%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ9,432万5千円(10.3%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ1,251万3千円(△1.0%)減少している。

不納欠損額は4,615万1千円（450件）で、前年度に比べ2,380万3千円（106.5%）増加している。これは主に、諸収入の返納金で生じたもので、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は2,876万2千円で、前年度に比べ3,718万1千円（△56.4%）減少している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、%）

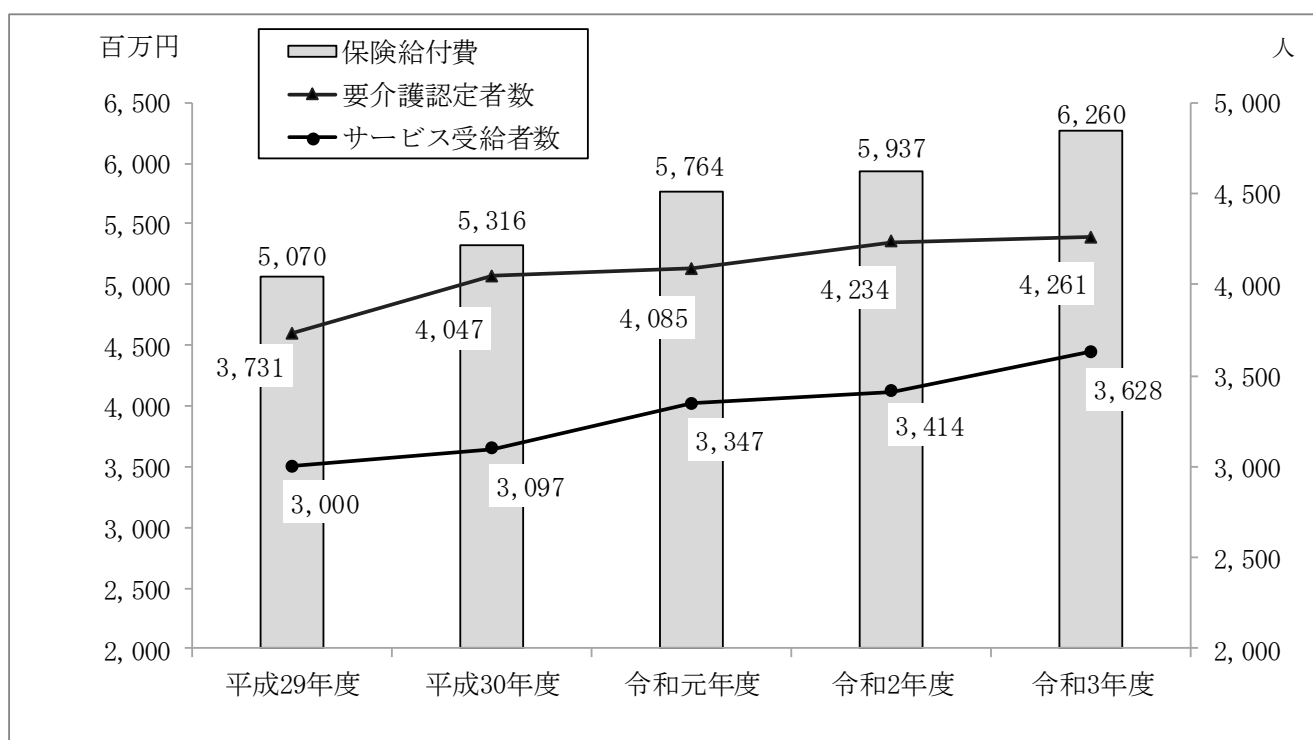
年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B	執行率 B/A
令和3年度		7,293,439	7,020,995	33,600	238,844	96.3
令和2年度		7,101,950	6,638,573	33,600	429,777	93.5
	増減	191,489	382,422	0	△190,933	2.8

歳出決算額は70億2,099万5千円で、前年度に比べ3億8,242万2千円（5.8%）増加し、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費62億5,995万7千円（構成比89.2%）、地域支援事業費3億6,892万6千円（同5.3%）である。

保険給付費は、前年度に比べ3億2,303万6千円（5.4%）増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年 度	決 算 額		比 較 増 減	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費		5,675,709	5,335,955	339,755	6.4
介護予防サービス等諸費		226,456	215,211	11,245	5.2
その他の諸費		5,494	5,162	333	6.4
高額介護サービス等費		169,901	166,480	3,421	2.1
高額医療合算介護サービス等費		23,411	21,953	1,458	6.6
特定入所者介護サービス等費		158,985	192,161	△33,176	△17.3
合 計		6,259,957	5,936,921	323,036	5.4

地域支援事業費は、前年度に比べ2,112万1千円(6.1%)増加している。

本年度は3,360万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事 業 名	節	金額
総務管理費	一般管理費	大阪府地域医療介護総合確保基金事業	負担金補助及び交付金	33,600

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 12 億 6,274 万 2 千円に対し、歳入決算額 13 億 930 万円、歳出決算額 12 億 5,258 万 5 千円で、形式収支、実質収支ともに 5,671 万 5 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 5,279 万 7 千円を控除した単年度収支は、391 万 8 千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,309,300	1,288,354	20,946	1.6
歳 出 (B)	1,252,585	1,235,557	17,027	1.4
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	56,715	52,797	3,918	7.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	56,715	52,797	3,918	7.4
単 年 度 収 支	3,918	6,317	△2,398	△38.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和3年度	1,262,742	1,323,032	1,309,300	103.7	99.0	46,558	2,638	11,094
令和2年度	1,249,614	1,301,296	1,288,354	103.1	99.0	38,740	1,259	11,684
増 減	13,128	21,736	20,946	0.6	0.0	7,818	1,380	△590

歳入決算額は 13 億 930 万円で、前年度に比べ 2,094 万 6 千円 (1.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 103.7%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 10 億 2,101 万 9 千円 (構成比 78.0%)、繰入金 2 億 3,542 万 2 千円 (同 18.0%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 1,080 万 4 千円 (1.1%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増 減 額	収 納 率	
					令和3年度	令和2年度
現年度分	調定額	1,021,065	1,008,110	12,954	99.7	99.8
	収入済額	1,018,131	1,006,094	12,037		
特別徴収	調定額	541,568	536,732	4,836	100.3	100.3
	収入済額	543,392	538,323	5,069		
普通徴収	調定額	479,497	471,378	8,119	99.0	99.2
	収入済額	474,739	467,771	6,968		
滞納繰越分	調定額	13,686	15,046	△1,360	21.1	27.4
	収入済額	2,888	4,121	△1,233		
合 計	調定額	1,034,751	1,023,157	11,594	98.7	98.7
	収入済額	1,021,019	1,010,215	10,804		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1,203万7千円(1.2%)増加し、滞納繰越分の収入済額は123万3千円(△29.9%)減少している。

収納率は、現年度分で99.7%、滞納繰越分で21.1%となっており、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は6.3ポイントそれぞれ低下している。全体では98.7%で、変化はない。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	11,132	10,902	230
1人当たりの調定額	(円)	91,723	92,470	△747
1人当たりの収入済額	(円)	91,460	92,285	△825

不納欠損額は263万8千円(58件)で、前年度に比べ138万円(109.6%)増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,109万4千円で、前年度に比べ59万円(△5.0%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和3年度	1,262,742	1,252,585	10,157	99.2
令和2年度	1,249,614	1,235,557	14,057	98.9
増減	13,128	17,027	△3,899	0.3

歳出決算額は12億5,258万5千円で、前年度に比べ1,702万7千円(1.4%)増加し、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金12億4,526万7千円(構成比99.4%)で、前年度に比べ1,744万9千円(1.4%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、620,254.22 m²で、前年度に比べ237.88 m²増加している。

増減は、行政財産では、その内訳は、ごみ置場の寄附などにより12.12 m²増加したものの、せつつ幼稚園などの用途廃止により3,477.81 m²減少し、3,465.69 m²の減少となっている。普通財産では、行政財産の用途廃止などにより3,703.57 m²増加しており、減少はなかった。

建物の年度末現在高は、226,885.64 m²で、前年度に比べ1,982.14 m²増加している。

増減は、行政財産では、その内訳は、せつつ幼稚園の無償譲渡などにより1,099.50 m²減少したものの、味舌体育館の新築などにより2,943.77 m²増加し、1,844.27 m²の増加となっている。普通財産では、第45集会所の用途廃止により137.87 m²増加しており、減少はなかった。

(イ) 物 権

地上権の年度末現在高は、4,099.39 m²で前年度に比べ2,350.43 m²増加している。地役権の年度末現在高は、111.23 m²で増減はなく、合計4,210.62 m²となっている。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	577	0	82	494
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
一般財団法人 近畿市町村災害復旧相互支援機構 出捐金	0	500	0	500
合 計	173,432	500	82	173,850

出資金の年度末現在高は、1億7,385万円で、前年度に比べ41万8千円(0.2%)増加した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したものの、一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構出捐金で増加したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 18 点減少し、味舌体育館トレーニング機器など 47 点増加した結果、504 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
貨 物 車	1	1
バ キ ュ ー ム 車	0	1
清 掃 車	1	1
防 疫 車	0	1
消 防 自 動 車	1	2
プ リ ン タ ー	1	0
サ イ ン 表 示 盤	1	0
冷 暖 房 機	0	5
動 力 噴 霧 機	0	1
小 型 動 力 ポ ン プ	2	0
舞 台 幕	0	1
車 い す 用 階 段 昇 降 機	1	0
味舌体育館トレーニング機器	20	0
総合行政ネットワーク機器一式	0	1
ガ ス 回 転 釜	5	0
投 票 用 紙 分 類 機 (本 体)	1	0
投 票 用 紙 分 類 機 (付 属 機 器)	3	0
自 動 体 外 式 除 細 動 器 (A E D)	2	3
半 自 動 体 外 式 除 細 動 器	1	0
ス キ ャ ナ ー	1	0
窓 口 受 付 シ ス テ ム	0	1
非 常 用 小 型 蓄 電 池	3	0
本会議場マイクシステム設備一式	1	0
展 示 用 ガ ラ ス ケ ー ス	1	0
消 毒 保 管 庫	1	0
合 計	47	18

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨学資金貸付金	31,976	—	2,852	29,124
家屋被害復旧資金貸付金	708	0	55	653
合 計	32,685	0	2,907	29,778

奨学資金貸付金は、285万2千円の償還により、年度末現在高は2,912万4千円（121件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、5万5千円の償還により、年度末現在高は65万3千円（4件）となっている。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土地開発基金	1,104,013	1,427,060	0	2,531,073
財政調整基金	6,069,315	1,452,891	0	7,522,206
緑化基金	92,997	0	628	92,369
公共施設整備基金	4,895,883	404	0	4,896,287
減債基金	3,062,826	875	1,427,060	1,636,641
国際交流基金	100,300	0	0	100,300
環境基金	104,379	10,190	5,358	109,210
パートタイマー等退職金 共済基金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共済積立金	32,593	3,633	4,530	31,696
墓地管理基金	1,426	30	203	1,253
介護保険給付費準備基金	607,627	80,500	100,000	588,128
市営住宅整備基金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	401,984	44,279	0	446,264
災害対策基金	30,000	10,000	0	40,000
合 計	16,508,353	3,029,863	1,537,779	18,000,437

基金の年度末現在高は180億43万7千円で、前年度に比べ14億9,208万4千円(9.0%)増加している。これは主に、減債基金で14億2,706万円、介護保険給付費準備基金で1億円を取り崩したものの、財政調整基金で14億5,289万1千円、土地開発基金で14億2,706万円を積み立てたためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,104,013	0	0	1,104,013
債 権	0	1,427,060	0	1,427,060
合 計	1,104,013	1,427,060	0	2,531,073

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	97.87	0	0	97.87

現金及び債権の増減は、積立金によるものである。年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ14億2,706万円(129.3%)増加し、25億3,107万3千円となっている。

土地については、年度中の増減は見られなかった。

むすび

以上が令和3年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が647億1,751万2千円、歳出決算額が624億9,262万6千円で、形式収支が22億2,488万7千円、実質収支が21億767万1千円となっている。

一般会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要3基金の現在高を合計すると、前年度に続き増加となり、本年度末では140億5,513万4千円となっている。また、市債については、元金償還額は20億3,809万4千円、利子償還額は9,454万5千円で、歳出総額に占める割合は4.8%となっている。なお、本年度は、新味舌体育館（仮称）建設事業や廃棄物広域処理推進事業で市債の新規発行額が元金償還額を超えたため、本年度末現在高は197億9,098万5千円と増加に転じている。

歳入の状況は、前年度に比べ6億1,742万7千円の減少となっている。これは主に、市債で20億2,226万3千円、繰入金で14億1,013万2千円、府支出金で10億1,660万5千円増加したものの、国庫支出金で60億2,676万5千円、市税で3億1,746万5千円、諸収入で1億2,729万3千円減少したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、個人市民税で5,862万1千円（△1.2%）減収、法人市民税で4億2,313万9千円（△20.5%）減収となり、市税全体では3億1,746万5千円（△1.7%）の減収となっている。また、市税収入率は前年度に比べ3.1ポイント上昇し98.4%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は48.1%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

歳出では、前年度に比べ8億174万円の減少となっている。これは主に、民生費で31億3,460万1千円、土木費で15億2,959万1千円、衛生費で10億1,337万5千円増加したものの、総務費で56億9,716万円、教育費で3億9,162万2千円、公債費で2億3,865万3千円、商工費で2億3,351万7千円減少したことによるものである。

特別会計全体では、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度において実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支で黒字、単年度収支で赤字となっている。

財産区財産特別会計と介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっているが、退職準備金は積立金の運用益だけでは賄えず、一般会計から補てんされている現状にある。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ2,695万7千円(20.1%)増加し、1億6,090万9千円となり、収入未済額は前年度に比べ6億9,310万6千円(△41.5%)減少し、9億7,773万1千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ5.2ポイント改善し90.6%となり、3年連続で100%を下回った。これは主に、比率計算で分母となる経常一般財源等が、国の地方財政対策である臨時財政対策債で増加した結果である。また、臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率は96.4%で100%を下回ったものの、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は75億7,243万3千円で、一般会計の市債現在高に占める割合は38.3%である。

財政力指数は、3か年平均で前年度に比べ0.017ポイント悪化し0.971となり、2年連続で「1」を下回っている。単年度においては、4年連続で「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ0.6ポイント改善し△1.3%、公債費負担比率は1.0ポイント改善し7.3%となっている。また、前年度における実質公債費比率は府内都市平均(3.2%)よりも低い水準(△0.7%)である。これは、前年度まで市債発行額を元金償還額以内に抑制してきたことによる効果であり評価できるものの、本年度の市債発行額は元金償還額を上回った。今後も同様の傾向が続けば、実質公債費比率の悪化が懸念される。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去の財政運営においては、多額の公債費償還が公債費比率や経常収支比率を押し上げていた。公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、公債費管理を引き続き徹底されたい。

歳入では、新型コロナウイルス感染拡大の影響や法人市民税法人税割の税率引下げによる税収の落ち込みがみられた。歳出では、増加傾向で推移する扶助費や、過去に整備した施設の老朽化による改修費や更新費用など、財政需要が今後更に大きくなることを考慮すれば、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが肝要である。更に、働き方改革をはじめとする事務の効率化、適正化を職員一人ひとりがより意識して取り組み、予算編成においては、費用対効果を念頭に、事業の取捨選択と重点化に取り組むことで、市民福祉の向上と将来にわたる安定的な財政運営を望むものである。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	62
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	64
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	66
別表 3 - 2	一般会計歳入款別対前年度比較表	68
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	70
別表 4	市税年度別比較表	72
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	74
別表 6 - 1	一般会計歳出款別決算状況	76
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	78
別表 6 - 3	一般会計歳出節別対前年度比較表	80
別表 7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	82
別表 8	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	84
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表 10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	88
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	90

一般会計・特別会計決算概要

区分 会計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
		A	B	(A-B) C	
一般会計	R3	45,529,322,484	44,877,793,079	651,529,405	
	R2	46,146,749,319	45,679,532,669	467,216,650	
特別会計	R3	19,188,189,878	17,614,832,587	1,573,357,291	
	R2	18,729,218,846	17,163,463,940	1,565,754,906	
	国民健康保険	R3	9,323,153,808	9,304,126,058	19,027,750
		R2	9,297,913,767	9,234,979,720	62,934,047
	財産区財産	R3	1,388,097,320	28,870,909	1,359,226,411
		R2	1,359,735,856	37,785,393	1,321,950,463
	パートタイマー等	R3	8,255,896	8,255,896	0
	退職金共済	R2	16,568,276	16,568,276	0
	介護保険	R3	7,159,383,188	7,020,994,973	138,388,215
		R2	6,766,647,129	6,638,573,262	128,073,867
	後期高齢者医療	R3	1,309,299,666	1,252,584,751	56,714,915
		R2	1,288,353,818	1,235,557,289	52,796,529
	合計	R3	64,717,512,362	62,492,625,666	2,224,886,696
		R2	64,875,968,165	62,842,996,609	2,032,971,556

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	(C-D) E	F	(E-F)
117,216,000	534,313,405	318,798,650	215,514,755
148,418,000	318,798,650	197,832,674	120,965,976
0	1,573,357,291	1,565,754,906	7,602,385
0	1,565,754,906	1,428,323,940	137,430,966
0	19,027,750	62,934,047	△43,906,297
0	62,934,047	17,332,496	45,601,551
0	1,359,226,411	1,321,950,463	37,275,948
0	1,321,950,463	1,293,581,892	28,368,571
0	0	0	0
0	0	0	0
0	138,388,215	128,073,867	10,314,348
0	128,073,867	70,929,656	57,144,211
0	56,714,915	52,796,529	3,918,386
0	52,796,529	46,479,896	6,316,633
117,216,000	2,107,670,696	1,884,553,556	223,117,140
148,418,000	1,884,553,556	1,626,156,614	258,396,942

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計歳入歳出純計額表

(単位：円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	49,270,780,843	45,529,322,484	86,431,571	45,442,890,913
特別会計	19,689,569,000	19,188,189,878	2,174,492,230	17,013,697,648
国民健康保険	9,736,673,000	9,323,153,808	804,279,446	8,518,874,362
財産区財産	1,384,017,000	1,388,097,320	0	1,388,097,320
パートタイマー等 退職金共済	12,698,000	8,255,896	574,000	7,681,896
介護保険	7,293,439,000	7,159,383,188	1,134,217,000	6,025,166,188
後期高齢者医療	1,262,742,000	1,309,299,666	235,421,784	1,073,877,882
合計	68,960,349,843	64,717,512,362	2,260,923,801	62,456,588,561

歳出決算額			差引剰余金又は欠損金	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
44,877,793,079	2,174,492,230	42,703,300,849	651,529,405	2,739,590,064
17,614,832,587	86,431,571	17,528,401,016	1,573,357,291	△514,703,368
9,304,126,058	0	9,304,126,058	19,027,750	△785,251,696
28,870,909	13,226,400	15,644,509	1,359,226,411	1,372,452,811
8,255,896	0	8,255,896	0	△574,000
7,020,994,973	73,205,171	6,947,789,802	138,388,215	△922,623,614
1,252,584,751	0	1,252,584,751	56,714,915	△178,706,869
62,492,625,666	2,260,923,801	60,231,701,865	2,224,886,696	2,224,886,696

一般会計歳入款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 市 税	17,837,200,000	36.2	18,391,774,072	40.1	103.1
2. 地方譲与税	143,800,000	0.3	147,881,000	0.3	102.8
3. 利子割交付金	16,000,000	0.0	13,101,000	0.0	81.9
4. 配当割交付金	62,000,000	0.1	103,879,000	0.2	167.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	0.1	117,036,000	0.3	354.7
6. 法人事業税交付金	243,000,000	0.5	346,462,000	0.8	142.6
7. 地方消費税交付金	1,912,000,000	3.9	2,087,927,000	4.5	109.2
8. ゴルフ場利用税交付金	1,400,000	0.0	2,217,316	0.0	158.4
9. 環境性能割交付金	33,000,000	0.1	29,148,000	0.1	88.3
10. 地方特例交付金	325,000,000	0.7	244,392,000	0.5	75.2
11. 地方交付税	1,067,055,000	2.2	1,084,212,000	2.4	101.6
12. 交通安全対策金 特別交付金	12,000,000	0.0	13,914,000	0.0	116.0
13. 分担金及び負担金	519,480,000	1.1	493,173,131	1.1	94.9
14. 使用料及び手数料	440,764,000	0.9	453,592,204	1.0	102.9
15. 国庫支出金	11,798,194,843	23.9	10,748,141,625	23.4	91.1
16. 府支出金	4,763,269,000	9.7	4,569,439,507	10.0	95.9
17. 財産収入	113,220,000	0.2	35,630,003	0.1	31.5
18. 寄附金	12,474,000	0.0	20,838,165	0.0	167.1
19. 繰入金	3,722,925,000	7.6	1,519,680,542	3.3	40.8
20. 諸収入	808,210,000	1.6	897,550,354	2.0	111.1
21. 市債	4,939,573,000	10.0	4,113,773,000	9.0	83.3
22. 繰越金	467,216,000	0.9	467,216,650	1.0	100.0
(自動車取得税交付金)	0	-	0	-	-
合計	49,270,780,843	100.0	45,900,978,569	100.0	93.2

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	未収率	
18,095,378,296	39.7	101.4	98.4	22,312,409	79.5	0.1	274,083,367	1.5	市税
147,881,000	0.3	102.8	100.0	0	-	-	0	-	地譲
13,101,000	0.0	81.9	100.0	0	-	-	0	-	利
103,879,000	0.2	167.5	100.0	0	-	-	0	-	配
117,036,000	0.3	354.7	100.0	0	-	-	0	-	株
346,462,000	0.8	142.6	100.0	0	-	-	0	-	法
2,087,927,000	4.6	109.2	100.0	0	-	-	0	-	地消
2,217,316	0.0	158.4	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
29,148,000	0.1	88.3	100.0	0	-	-	0	-	環
244,392,000	0.5	75.2	100.0	0	-	-	0	-	地特
1,084,212,000	2.4	101.6	100.0	0	-	-	0	-	地交
13,914,000	0.0	116.0	100.0	0	-	-	0	-	交
483,691,919	1.1	93.1	98.1	3,549,091	12.6	0.7	5,932,121	1.2	分
441,101,358	1.0	100.1	97.2	83,036	0.3	0.0	12,407,810	2.7	使
10,748,141,625	23.6	91.1	100.0	0	-	-	0	-	国
4,569,439,507	10.0	95.9	100.0	0	-	-	0	-	府
35,630,003	0.1	31.5	100.0	0	-	-	0	-	財
20,838,165	0.0	167.1	100.0	0	-	-	0	-	寄
1,519,680,542	3.3	40.8	100.0	0	-	-	0	-	繰入
844,262,103	1.9	104.5	94.1	2,137,741	7.6	0.2	51,150,510	5.7	諸
4,113,773,000	9.0	83.3	100.0	0	-	-	0	-	市債
467,216,650	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
0	-	-	-	0	-	-	0	-	自
45,529,322,484	100.0	92.4	99.2	28,082,277	100.0	0.1	343,573,808	0.7	

一般会計歳入款別対前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款	収入済額		
	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 市 税	18,095,378,296	18,412,843,359	△317,465,063
2. 地 方 譲 与 税	147,881,000	145,687,000	2,194,000
3. 利 子 割 交 付 金	13,101,000	16,079,000	△2,978,000
4. 配 当 割 交 付 金	103,879,000	68,185,000	35,694,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,036,000	77,327,000	39,709,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	346,462,000	203,595,000	142,867,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,087,927,000	1,907,925,000	180,002,000
8. ゴルフ場利用税交付金	2,217,316	2,025,058	192,258
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,148,000	25,121,000	4,027,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	244,392,000	116,188,000	128,204,000
11. 地 方 交 付 税	1,084,212,000	322,110,000	762,102,000
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,914,000	14,100,000	△186,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	483,691,919	484,399,631	△707,712
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	441,101,358	424,800,022	16,301,336
15. 国 庫 支 出 金	10,748,141,625	16,774,906,722	△6,026,765,097
16. 府 支 出 金	4,569,439,507	3,552,834,395	1,016,605,112
17. 財 産 収 入	35,630,003	37,125,199	△1,495,196
18. 寄 附 金	20,838,165	27,455,356	△6,617,191
19. 繰 入 金	1,519,680,542	109,548,744	1,410,131,798
20. 諸 収 入	844,262,103	971,555,515	△127,293,412
21. 市 債	4,113,773,000	2,091,510,000	2,022,263,000
22. 繰 越 金	467,216,650	361,424,874	105,791,776
(自動車取得税交付金)	0	3,444	△3,444
合 計	45,529,322,484	46,146,749,319	△617,426,835

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
△1.7	△1.6	39.7	39.9	101.4	102.8	98.4	95.3	市税
1.5	1.5	0.3	0.3	102.8	92.9	100.0	100.0	地譲
△18.5	△2.6	0.0	0.0	81.9	100.5	100.0	100.0	利
52.3	△10.5	0.2	0.1	167.5	103.3	100.0	100.0	配
51.4	76.3	0.3	0.2	354.7	483.3	100.0	100.0	株
70.2	皆増	0.8	0.4	142.6	95.6	100.0	100.0	法
9.4	20.8	4.6	4.1	109.2	96.4	100.0	100.0	地消
9.5	4.9	0.0	0.0	158.4	135.0	100.0	100.0	ゴ
16.0	97.4	0.1	0.1	88.3	67.9	100.0	100.0	環
110.3	△50.2	0.5	0.3	75.2	100.0	100.0	100.0	地特
236.6	△26.6	2.4	0.7	101.6	87.2	100.0	100.0	地交
△1.3	12.3	0.0	0.0	116.0	100.7	100.0	100.0	交
△0.1	△15.4	1.1	1.0	93.1	80.7	98.1	95.6	分
3.8	△6.0	1.0	0.9	100.1	95.3	97.2	97.1	使
△35.9	169.8	23.6	36.4	91.1	96.6	100.0	100.0	国
28.6	50.1	10.0	7.7	95.9	87.1	100.0	100.0	府
△4.0	△60.0	0.1	0.1	31.5	107.8	100.0	100.0	財
△24.1	107.7	0.0	0.1	167.1	112.9	100.0	100.0	寄
1,287.2	42.0	3.3	0.2	40.8	4.9	100.0	100.0	繰入
△13.1	0.7	1.9	2.1	104.5	103.1	94.1	95.3	諸
96.7	57.3	9.0	4.5	83.3	67.7	100.0	100.0	市債
29.3	△19.9	1.0	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
皆減	△100.0	-	0.0	-	-	-	100.0	自
△1.3	36.3	100.0	100.0	92.4	92.2	99.2	97.9	

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年	
		金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	18,095,378,296	39.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	483,691,919	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	441,101,358	1.0
	財 産 収 入	35,630,003	0.1
	寄 附 金	20,838,165	0.0
	繰 入 金	1,519,680,542	3.3
	諸 収 入	844,262,103	1.9
	繰 越 金	467,216,650	1.0
	小 計	21,907,799,036	48.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	147,881,000
利 子 割 交 付 金		13,101,000	0.0
配 当 割 交 付 金		103,879,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		117,036,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金		346,462,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金		2,087,927,000	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,217,316	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		29,148,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金		244,392,000	0.5
地 方 交 付 税		1,084,212,000	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,914,000	0.0
国 庫 支 出 金		10,748,141,625	23.6
府 支 出 金		4,569,439,507	10.0
市 債		4,113,773,000	9.0
(自 動 車 取 得 税 交 付 金)	0	-	
小 計	23,621,523,448	51.9	
合 計	45,529,322,484	100.0	

度		令 和 2 年 度			
		増 減 率	金 額		構 成 比
	△1.7	18,412,843,359	39.9	△1.6	市税
	△0.1	484,399,631	1.0	△15.4	分
	3.8	424,800,022	0.9	△6.0	使
	△4.0	37,125,199	0.1	△60.0	財
	△24.1	27,455,356	0.1	107.7	寄
	1,287.2	109,548,744	0.2	42.0	繰入
	△13.1	971,555,515	2.1	0.7	諸
	29.3	361,424,874	0.8	△19.9	繰越
	5.2	20,829,152,700	45.1	△2.4	
	1.5	145,687,000	0.3	1.5	地譲
	△18.5	16,079,000	0.0	△2.6	利
	52.3	68,185,000	0.1	△10.5	配
	51.4	77,327,000	0.2	76.3	株
	70.2	203,595,000	0.4	皆増	法
	9.4	1,907,925,000	4.1	20.8	地消
	9.5	2,025,058	0.0	4.9	ゴ
	16.0	25,121,000	0.1	97.4	環
	110.3	116,188,000	0.3	△50.2	地特
	236.6	322,110,000	0.7	△26.6	地交
	△1.3	14,100,000	0.0	12.3	交
	△35.9	16,774,906,722	36.4	169.8	国
	28.6	3,552,834,395	7.7	50.1	府
	96.7	2,091,510,000	4.5	57.3	市債
	皆減	3,444	0.0	△100.0	自
	△6.7	25,317,596,619	54.9	102.3	
	△1.3	46,146,749,319	100.0	36.3	

市税年度別比較表

(単位：円、%)

税目		年度	令和3年度		
			調定額	収入済額	収入率
現 年 度 分	1. 市 民 税		6,212,971,159	6,150,506,994	99.0
	(1) 個 人		4,789,109,659	4,722,017,894	98.6
	(2) 法 人		1,423,861,500	1,428,489,100	100.3
	2. 固 定 資 産 税		8,903,003,300	8,867,155,427	99.6
	(1) 固 定 資 産 税		8,842,386,900	8,806,539,027	99.6
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		60,616,400	60,616,400	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		144,473,300	141,143,761	97.7
	(1) 環 境 性 能 割		9,361,200	9,361,200	100.0
	(2) 種 別 割		135,112,100	131,782,561	97.5
	4. 市 た ば こ 税		748,501,187	748,501,187	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,645,867,500	1,639,135,200	99.6
	小 計		17,654,816,446	17,546,442,569	99.4
滞 繰 越 分	1. 市 民 税		413,572,146	295,668,244	71.5
	(1) 個 人		186,720,545	79,512,971	42.6
	(2) 法 人		226,851,601	216,155,273	95.3
	2. 固 定 資 産 税		266,246,458	211,166,051	79.3
	3. 軽 自 動 車 税		7,939,467	3,079,633	38.8
	5. 都 市 計 画 税		49,199,555	39,021,799	79.3
小 計		736,957,626	548,935,727	74.5	
合 計			18,391,774,072	18,095,378,296	98.4

令和2年度			増減 (R3-R2)		
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
7,287,845,275	6,851,305,967	94.0	△1,074,874,116	△700,798,973	5.0
4,866,862,075	4,785,741,592	98.3	△77,752,416	△63,723,698	0.3
2,420,983,200	2,065,564,375	85.3	△997,121,700	△637,075,275	15.0
9,140,578,700	8,929,690,688	97.7	△237,575,400	△62,535,261	1.9
9,080,082,900	8,869,194,888	97.7	△237,696,000	△62,655,861	1.9
60,495,800	60,495,800	100.0	120,600	120,600	0.0
139,853,000	136,442,285	97.6	4,620,300	4,701,476	0.1
9,205,700	9,205,700	100.0	155,500	155,500	0.0
130,647,300	127,236,585	97.4	4,464,800	4,545,976	0.1
710,291,623	710,291,623	100.0	38,209,564	38,209,564	0.0
1,675,431,100	1,636,466,944	97.7	△29,563,600	2,668,256	1.9
18,953,999,698	18,264,197,507	96.4	△1,299,183,252	△717,754,938	3.0
197,948,765	76,629,447	38.7	215,623,381	219,038,797	32.8
188,052,593	74,410,551	39.6	△1,332,048	5,102,420	3.0
9,896,172	2,218,896	22.4	216,955,429	213,936,377	72.9
132,121,235	57,439,414	43.5	134,125,223	153,726,637	35.8
9,098,228	3,934,414	43.2	△1,158,761	△854,781	△4.4
24,480,255	10,642,577	43.5	24,719,300	28,379,222	35.8
363,648,483	148,645,852	40.9	373,309,143	400,289,875	33.6
19,317,648,181	18,412,843,359	95.3	△925,874,109	△317,465,063	3.1

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高 A	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高 (A+B-C)
		発 行 額 B	元金償還額 C	
1. 普 通 債	9,792,976,806	2,800,700,000	1,024,479,262	11,569,197,544
(1) 総 務 債	2,133,329,504	1,121,100,000	157,365,676	3,097,063,828
(2) 民 生 債	595,949,729	134,400,000	78,547,721	651,802,008
(3) 衛 生 債	539,976,000	805,300,000	32,466,000	1,312,810,000
(4) 商 工 債	31,774,967	0	2,196,797	29,578,170
(5) 土 木 債	2,045,775,545	409,200,000	178,615,719	2,276,359,826
(6) 消 防 債	1,061,053,307	14,700,000	221,178,023	854,575,284
(7) 教 育 債	3,385,117,754	316,000,000	354,109,326	3,347,008,428
2. 災 害 復 旧 債	114,800,000	0	14,050,000	100,750,000
3. そ の 他	7,807,529,214	1,313,073,000	999,564,586	8,121,037,628
臨時財政対策債	7,068,817,061	1,313,073,000	809,456,699	7,572,433,362
合 計	17,715,306,020	4,113,773,000	2,038,093,848	19,790,985,172

※ 令和3年度中利子償還額：94,545,463円

一般会計歳出款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 議会費	290,013,000	0.6	285,443,748
2. 総務費	10,489,749,549	21.3	9,812,470,340
3. 民生費	20,577,419,000	41.8	19,090,995,165
4. 衛生費	4,866,299,843	9.9	4,000,799,058
5. 農林水産業費	98,425,000	0.2	94,854,207
6. 商工費	717,344,000	1.5	621,530,871
7. 土木費	5,249,627,520	10.7	4,532,070,286
8. 消防費	1,172,056,662	2.4	1,131,714,670
9. 教育費	3,652,595,330	7.4	3,175,275,423
10. 公債費	2,132,781,000	4.3	2,132,639,311
11. 予備費	24,469,939	0.0	0
合計	49,270,780,843	100.0	44,877,793,079

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.6	98.4	0	4,569,252	0.1	1.6
21.9	93.5	5,423,000	671,856,209	19.4	6.4
42.5	92.8	609,156,000	877,267,835	25.3	4.3
8.9	82.2	0	865,500,785	25.0	17.8
0.2	96.4	0	3,570,793	0.1	3.6
1.4	86.6	0	95,813,129	2.8	13.4
10.1	86.3	307,567,000	409,990,234	11.8	7.8
2.5	96.6	0	40,341,992	1.2	3.4
7.1	86.9	5,590,000	471,729,907	13.6	12.9
4.8	100.0	0	141,689	0.0	0.0
-	-	0	24,469,939	0.7	100.0
100.0	91.1	927,736,000	3,465,251,764	100.0	7.0

議
総
民
衛
農
商
土
消
教
公
予

一般会計歳出款別対前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款	支出済額		
	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 議会費	285,443,748	268,515,138	16,928,610
2. 総務費	9,812,470,340	15,509,630,115	△5,697,159,775
3. 民生費	19,090,995,165	15,956,394,414	3,134,600,751
4. 衛生費	4,000,799,058	2,987,423,726	1,013,375,332
5. 農林水産業費	94,854,207	105,529,955	△10,675,748
6. 商工費	621,530,871	855,047,740	△233,516,869
7. 土木費	4,532,070,286	3,002,479,759	1,529,590,527
8. 消防費	1,131,714,670	1,056,321,809	75,392,861
9. 教育費	3,175,275,423	3,566,897,842	△391,622,419
10. 公債費	2,132,639,311	2,371,292,171	△238,652,860
11. 予備費	0	0	0
合計	44,877,793,079	45,679,532,669	△801,739,590

増減率		構成比		執行率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
6.3	△0.8	0.6	0.6	98.4	97.9
△36.7	141.3	21.9	34.0	93.5	96.3
19.6	3.0	42.5	34.9	92.8	94.2
33.9	23.1	8.9	6.5	82.2	79.3
△10.1	26.3	0.2	0.2	96.4	97.7
△27.3	12.4	1.4	1.9	86.6	93.0
50.9	59.3	10.1	6.6	86.3	79.1
7.1	△4.6	2.5	2.3	96.6	93.7
△11.0	21.4	7.1	7.8	86.9	77.1
△10.1	13.0	4.8	5.2	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
△1.8	36.4	100.0	100.0	91.1	91.2

議
総
民
衛
農
商
土
消
教
公
予

一般会計歳出節別対前年度比較表

(単位：円、%)

節	区分	令和3年度	
		決算額 A	構成比
1. 報酬	酬	981,012,487	2.2
2. 給料	料	2,171,148,936	4.8
3. 職員手当等		2,052,751,964	4.6
4. 共済費		933,929,933	2.1
5. 災害補償費		581,947	0.0
6. 恩給及び退職年金		0	-
7. 報償費		148,726,597	0.3
8. 旅費		37,770,034	0.1
9. 交際費		523,000	0.0
10. 需用費		1,587,795,174	3.5
11. 役務費		343,617,608	0.8
12. 委託料		5,876,102,080	13.1
13. 使用料及び賃借料		162,925,498	0.4
14. 工事請負費		1,921,603,825	4.3
15. 原材料費		12,588,164	0.0
16. 公有財産購入費		460,227,576	1.0
17. 備品購入費		250,156,578	0.6
18. 負担金、補助及び交付金		8,914,024,279	19.9
19. 扶助費		7,812,838,947	17.4
20. 貸付金		270,985,000	0.6
21. 補償、補填及び賠償金		1,284,487,745	2.9
22. 償還金、利子及び割引料		2,673,435,123	6.0
23. 投資及び出資金		500,000	0.0
24. 積立金		2,901,450,054	6.5
25. 寄附金		0	-
26. 公課費		1,939,500	0.0
27. 繰出金		4,076,671,030	9.1
合計		44,877,793,079	100.0

令和2年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		令和3年度	令和2年度	
993,534,505	2.2	△12,522,018	△1.3	308.4	報酬
2,132,706,421	4.7	38,442,515	1.8	1.6	給料
2,013,984,896	4.4	38,767,068	1.9	4.8	職員
937,749,856	2.1	△3,819,923	△0.4	3.5	共済
1,887,748	0.0	△1,305,801	△69.2	1,396.7	災害
0	-	0	-	-	恩給
95,426,839	0.2	53,299,758	55.9	5.4	報償
38,167,944	0.1	△397,910	△1.0	135.7	旅費
280,000	0.0	243,000	86.8	△70.4	交際
1,540,190,971	3.4	47,604,203	3.1	9.1	需用
249,315,927	0.5	94,301,681	37.8	28.7	役務
5,050,028,189	11.1	826,073,891	16.4	13.2	委託
121,916,171	0.3	41,009,327	33.6	13.6	使用
760,923,715	1.7	1,160,680,110	152.5	△41.8	工事
12,672,370	0.0	△84,206	△0.7	23.3	原
436,669,527	1.0	23,558,049	5.4	皆増	公有
169,520,521	0.4	80,636,057	47.6	80.0	備
14,877,139,459	32.6	△5,963,115,180	△40.1	198.4	負
7,550,427,901	16.5	262,411,046	3.5	△3.1	扶
272,260,000	0.6	△1,275,000	△0.5	2.3	貸
607,994,726	1.3	676,493,019	111.3	902.4	補
2,497,936,897	5.5	175,498,226	7.0	11.7	償
0	-	500,000	皆増	-	投
1,130,194,046	2.5	1,771,256,008	156.7	118.1	積
0	-	0	-	-	寄
2,406,400	0.0	△466,900	△19.4	16.0	公
4,186,197,640	9.2	△109,526,610	△2.6	7.8	繰
45,679,532,669	100.0	△801,739,590	△1.8	36.4	

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分		予 算 現 額		調 定 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
1. 国民健康保険料	1,770,665,000	18.2	2,471,820,699	24.7	139.6		
2. 使用料及び手数料	420,000	0.0	346,645	0.0	82.5		
3. 府 支 出 金	6,996,630,000	71.9	6,612,436,824	66.1	94.5		
4. 繰 入 金	851,105,000	8.7	804,279,446	8.0	94.5		
5. 諸 収 入	22,882,000	0.2	17,639,739	0.2	77.1		
6. 財 産 収 入	28,000	0.0	27,404	0.0	97.9		
7. 繰 越 金	62,935,000	0.6	62,934,047	0.6	100.0		
8. 国 庫 支 出 金	32,008,000	0.3	32,008,000	0.3	100.0		
合 計	9,736,673,000	100.0	10,001,492,804	100.0	102.7		

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	未 収 率
1,799,598,146	19.3	101.6	72.8	83,278,260	3.4	588,944,293	23.8
346,645	0.0	82.5	100.0	0	-	0	-
6,612,436,824	70.9	94.5	100.0	0	-	0	-
804,279,446	8.6	94.5	100.0	0	-	0	-
11,523,296	0.1	50.4	65.3	759,383	4.3	5,357,060	30.4
27,404	0.0	97.9	100.0	0	-	0	-
62,934,047	0.7	100.0	100.0	0	-	0	-
32,008,000	0.3	100.0	100.0	0	-	0	-
9,323,153,808	100.0	95.8	93.2	84,037,643	0.8	594,301,353	5.9

歳 出

款	区 分		予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
1. 総 務 費	149,546,000	1.5			142,367,447
2. 保 険 給 付 費	6,844,497,000	70.3			6,431,543,136
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	2,604,125,000	26.7			2,604,122,386
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0			99
5. 保 健 事 業 費	70,135,000	0.7			66,654,399
6. 諸 支 出 金	24,087,000	0.2			15,159,140
7. 基 金 積 立 金	44,281,000	0.5			44,279,451
合 計	9,736,673,000	100.0			9,304,126,058

(単位：円、%)

済 額			不 用 額		
構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.5	95.2	0	7,178,553	1.7	4.8
69.1	94.0	0	412,953,864	95.5	6.0
28.0	100.0	0	2,614	0.0	0.0
0.0	5.0	0	1,901	0.0	95.1
0.7	95.0	0	3,480,601	0.8	5.0
0.2	62.9	0	8,927,860	2.1	37.1
0.5	100.0	0	1,549	0.0	0.0
100.0	95.6	0	432,546,942	100.0	4.4

別表 8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 財 産 収 入	66,132,000	4.8	66,132,000	4.8	100.0
2. 繰 越 金	1,317,873,000	95.2	1,321,950,463	95.2	100.3
3. 諸 収 入	12,000	0.0	14,857	0.0	123.8
合 計	1,384,017,000	100.0	1,388,097,320	100.0	100.3

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	未 収 率
66,132,000	4.8	100.0	100.0	0	-	0	-
1,321,950,463	95.2	100.3	100.0	0	-	0	-
14,857	0.0	123.8	100.0	0	-	0	-
1,388,097,320	100.0	100.3	100.0	0	-	0	-

歳 出

区分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 繰 越 金	13,227,000	1.0	13,226,400
2. 諸 支 出 金	1,370,790,000	99.0	15,644,509
合 計	1,384,017,000	100.0	28,870,909

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
45.8	100.0	0	600	0.0	0.0
54.2	1.1	0	1,355,145,491	100.0	98.9
100.0	2.1	0	1,355,146,091	100.0	97.9

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 共 済 掛 金	3,720,000	29.3	3,148,000	38.1	84.6
2. 繰 入 金	8,974,000	70.7	5,103,671	61.8	56.9
3. 諸 収 入	4,000	0.0	4,225	0.1	105.6
合 計	12,698,000	100.0	8,255,896	100.0	65.0

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	収入率	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	未 収 率
3,148,000	38.1	84.6	100.0	0	-	0	-
5,103,671	61.8	56.9	100.0	0	-	0	-
4,225	0.1	105.6	100.0	0	-	0	-
8,255,896	100.0	65.0	100.0	0	-	0	-

歳 出

区分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 共 済 総 務 費	54,000	0.4	18,000
2. 共 済 金	12,639,000	99.5	8,237,896
3. 予 備 費	5,000	0.0	0
合 計	12,698,000	100.0	8,255,896

(単位：円、%)

済 額			不 用 額		
構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.2	33.3	0	36,000	0.8	66.7
99.8	65.2	0	4,401,104	99.1	34.8
-	-	0	5,000	0.1	100.0
100.0	65.0	0	4,442,104	100.0	35.0

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合
1. 保 険 料	1,639,131,000	22.5	1,553,220,643	21.5	94.8
2. 使用料及び手数料	164,000	0.0	198,450	0.0	121.0
3. 国 庫 支 出 金	1,404,066,000	19.3	1,509,706,519	20.9	107.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,754,127,000	24.1	1,765,938,000	24.4	100.7
5. 府 支 出 金	1,033,105,000	14.2	1,007,809,735	13.9	97.6
6. 繰 入 金	1,334,217,000	18.3	1,234,217,000	17.1	92.5
7. 諸 収 入	459,000	0.0	35,079,553	0.5	7,642.6
8. 財 産 収 入	97,000	0.0	52,144	0.0	53.8
9. 繰 越 金	128,073,000	1.8	128,073,867	1.8	100.0
合 計	7,293,439,000	100.0	7,234,295,911	100.0	99.2

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金 額	調定額に対する割合	金 額	未収率
1,512,681,715	21.1	92.3	97.4	11,871,153	0.8	28,667,775	1.8
198,450	0.0	121.0	100.0	0	-	0	-
1,509,706,519	21.1	107.5	100.0	0	-	0	-
1,765,938,000	24.7	100.7	100.0	0	-	0	-
1,007,809,735	14.1	97.6	100.0	0	-	0	-
1,234,217,000	17.2	92.5	100.0	0	-	0	-
705,758	0.0	153.8	2.0	34,279,595	97.7	94,200	0.3
52,144	0.0	53.8	100.0	0	-	0	-
128,073,867	1.8	100.0	100.0	0	-	0	-
7,159,383,188	100.0	98.2	99.0	46,150,748	0.6	28,761,975	0.4

歳 出

区分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比	金 額
1. 総 務 費	264,588,000	3.6	215,952,945
2. 保 険 給 付 費	6,436,869,000	88.3	6,259,957,135
3. 地 域 支 援 事 業 費	413,671,000	5.7	368,926,194
4. 基 金 積 立 金	80,545,000	1.1	80,500,144
5. 諸 支 出 金	97,766,000	1.3	95,658,555
合 計	7,293,439,000	100.0	7,020,994,973

(単位：円、%)

済 額			不 用 額		
構成比	執行率	翌年度繰越額	金 額	構成比	未執行率
3.1	81.6	33,600,000	15,035,055	6.3	5.7
89.2	97.3	0	176,911,865	74.1	2.7
5.3	89.2	0	44,744,806	18.7	10.8
1.1	99.9	0	44,856	0.0	0.1
1.4	97.8	0	2,107,445	0.9	2.2
100.0	96.3	33,600,000	238,844,027	100.0	3.3

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 後期高齢者医療保険料	1,025,915,000	81.2	1,034,750,886	78.2	100.9
2. 使用料及び手数料	36,000	0.0	38,850	0.0	107.9
3. 繰入金	236,781,000	18.8	235,421,784	17.8	99.4
4. 諸収入	10,000	0.0	23,600	0.0	236.0
5. 繰越金	0	-	52,796,529	4.0	-
合計	1,262,742,000	100.0	1,323,031,649	100.0	104.8

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,021,018,903	78.0	99.5	98.7	2,638,287	0.3	11,093,696	1.1
38,850	0.0	107.9	100.0	0	-	0	-
235,421,784	18.0	99.4	100.0	0	-	0	-
23,600	0.0	236.0	100.0	0	-	0	-
52,796,529	4.0	-	100.0	0	-	0	-
1,309,299,666	100.0	103.7	99.0	2,638,287	0.2	11,093,696	0.8

歳 出

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 総務費	6,509,000	0.5	5,924,493
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,253,739,000	99.3	1,245,266,899
3. 諸支出金	1,744,000	0.1	1,393,359
4. 予備費	750,000	0.1	0
合計	1,262,742,000	100.0	1,252,584,751

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.5	91.0	0	584,507	5.8	9.0
99.4	99.3	0	8,472,101	83.4	0.7
0.1	79.9	0	350,641	3.5	20.1
-	-	0	750,000	7.4	100.0
100.0	99.2	0	10,157,249	100.0	0.8